



株式会社 日本製紙グループ本社

アニュアルレポート 2007

Expanding Our Potential to Generate Steady Growth

<http://www.np-g.com/ir/>

株式会社 日本製紙グループ本社

〒100-0006 東京都千代田区有楽町 1-12-1 新有楽町ビル

Tel: 03-3218-9300 (大代表)

和紙は古くから日本人に親しまれてきた、暮らしに欠かすことのできない素材です。また、近年は環境にやさしい循環型素材として、国際的にも注目を集めています。

今回、株式会社日本製紙グループ本社のアニュアルレポートでは、世界的に有名な和紙アーティストである堀木エリ子氏の作品をモチーフに、紙の持つ素材としての限りない魅力を紹介いたします。

従来の概念にとらわれず斬新な作品を創造し続け、人々に新しい和紙の魅力を提案し続ける堀木氏。その姿勢は、紙製品の製造を通して社会に貢献し、生活を豊かにしたい、と願う株式会社日本製紙グループ本社の理念とおおいに共鳴するものです。

表紙写真：江戸開府 400 年記念事業／KODAMA ワークショップ・光柱／東京



Printed in Japan Published September 2007

株式会社 日本製紙グループ本社

アニュアルレポート 2007

Expanding Our Potential to Generate Steady Growth



Expanding Our Potential to Generate Steady Growth

株式会社 日本製紙グループ本社

アニュアルレポート 2007

2007年3月期



アニュアルレポート 2007

株式会社日本製紙グループ本社

Expanding Our Potential to Generate Steady Growth

Straight! Steady! Speedy!

日本製紙グループは世界紙パルプ企業トップ5を目指しています

見直しに関する注意事項

このアニュアルレポートに記載されている、株式会社日本製紙グループ本社及び日本製紙グループ各社の現在の計画、見直し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、あくまでも将来の業績に関する見直しであり、現在入手可能な情報から得られた株式会社日本製紙グループ本社及び日本製紙グループ各社の経営者の判断に基づいています。したがって、これらの業績見直しにのみ依拠して投資判断されることはご遠慮くださるようお願いいたします。実際の業績は様々な要因の変化により、これらの業績見直しとは大きく異なる場合があることをご承知ください。

発行 株式会社日本製紙グループ本社 <http://www.np-g.com/>
制作 株式会社ノーリミッツ
和紙作品 堀木エリ子
写真提供 ©浅川 敏 表紙、P20、P56、P109
©山田 誠良 P2
©松村 芳治 P64
©高橋 昇 P1、P5、P34、P41、表3
和紙作品及び写真提供協力 株式会社堀木エリ子&アソシエイツ

©Nippon Paper Group, Inc. 2007

本書は、法律の定めのある場合または権利者の承諾のある場合を除き、いかなる方法においても複製・複写することはできません。

For Our Shareholders – A Story of Further Challenges and Innovations: The Nippon Paper Group

株主の皆様へ

私たち日本製紙グループの
さらなる技術革新とチャレンジの物語を
お届けします

NIPPON PAPER GROUP, INC.

2015

2015年に目指すグループ像

世界紙パルプ企業トップ5

連結売上高

1.5兆～2兆円

連結営業利益

国内1,000億円(安定的に)
+海外事業からの営業利益

連結売上高営業利益率

8～10%

事業ポートフォリオ

国内事業7割、海外事業3割
紙パルプ事業7割

非紙パルプ事業3割

3大市場での事業展開
(アジア、北米、欧州)

時価総額

1兆円

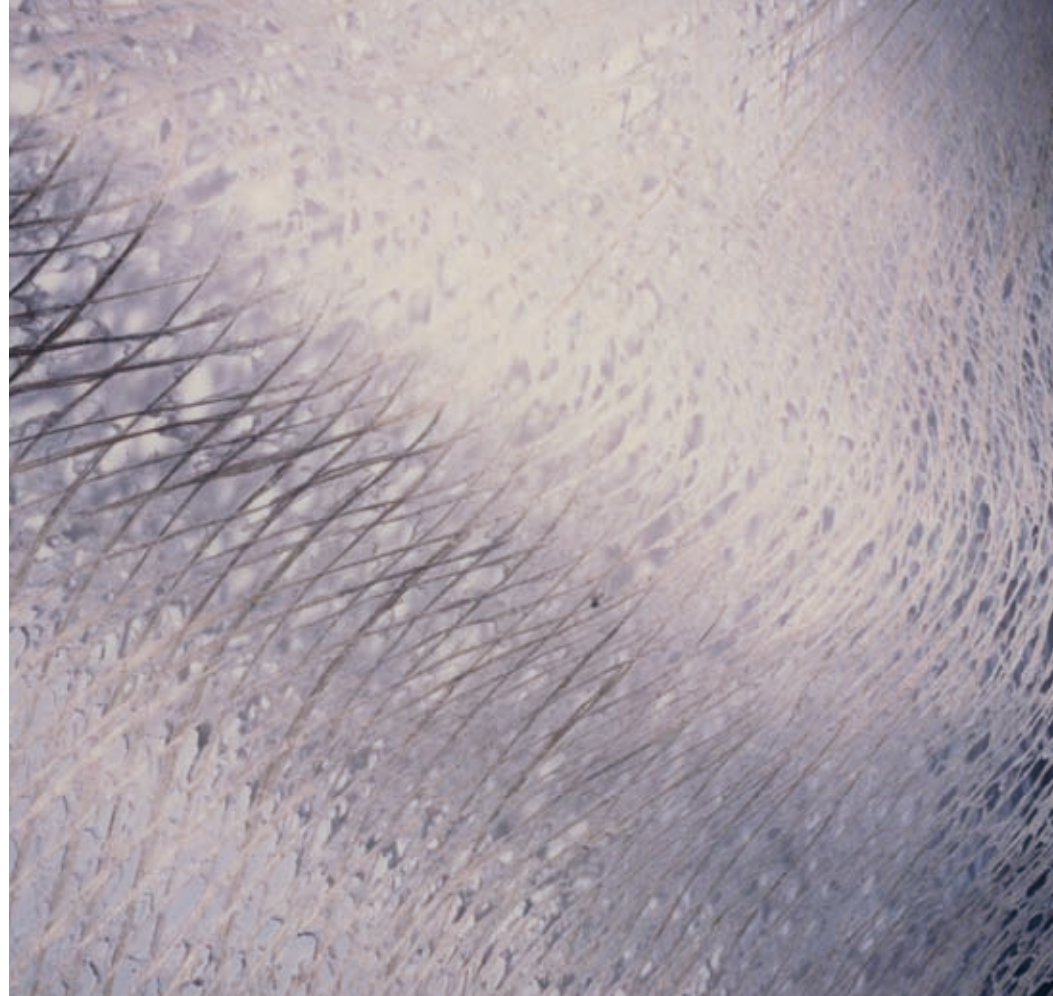
営業キャッシュ・フロー

1,500億円

目次

株式会社日本製紙グループ本社アニュアルレポート2007

2015年に目指すグループ像	3
目次	4
概況	5
連結財務ハイライト	6
プロフィール	8
売上高・営業利益構成比	10
紙・パルプ事業	12
紙関連事業	14
木材・建材・土木関連事業	16
その他の事業	18
社長メッセージ	20
株主の皆様へ	22
社長メッセージ	24
特集2007	34
資源確保の取り組み	36
エネルギー転換の推進	38
ニュースリリース	40
主要子会社紹介	41
日本製紙株式会社	42
日本大昭和板紙株式会社	44
日本製紙クレシア株式会社	46
日本紙通商株式会社	48
日本紙バック株式会社	50
日本製紙ケミカル株式会社	52
日本製紙木材株式会社	54
CSR	57
コーポレート・ガバナンス	60
取締役及び監査役	62
財務セクション	64
国内・海外ネットワーク	109
投資家向け情報	116



概況

- 6 連結財務ハイライト
- 8 プロフィール
- 10 売上高・営業利益構成比
- 12 紙・パルプ事業
- 14 紙関連事業
- 16 木材・建材・土木関連事業
- 18 その他の事業

連結財務ハイライト

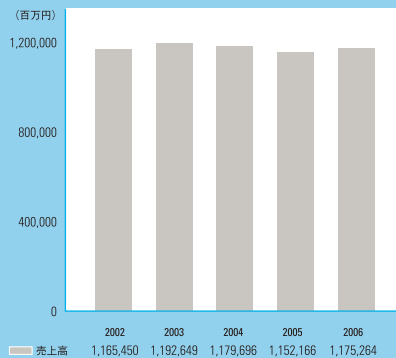
株式会社日本製紙グループ本社

	百万円		千米ドル ¹	
	2004年度 2004. 4. 1-2005. 3. 31	2005年度 2005. 4. 1-2006. 3. 31	2006年度 2006. 4. 1-2007. 3. 31	2006年度 2006. 4. 1-2007. 3. 31
売上高	¥ 1,179,696	¥ 1,152,166	¥ 1,175,264	\$ 9,959,864
営業利益	65,231	48,391	44,655	378,432
経常利益	62,801	49,403	47,088	399,051
当期純利益	24,350	17,192	22,952	194,508
総資産	1,529,975	1,492,427	1,565,978	13,271,000
純資産	466,521	462,639	470,521	3,987,466
有利子負債残高 ²	766,139	692,080	738,230	6,256,186
	円		米ドル	
基本的一株当たり当期純利益	21,996.96	15,760.27	21,570.23	182.80
一株当たり配当金	8,000.00	8,000.00	8,000.00	67.80
売上高営業利益率 (%)	5.5	4.2	3.8	
自己資本当期純利益率 (ROE) (%) ³	5.6	3.9	5.2	
投下資本利益率 (ROIC) (%) ⁴	5.9	5.0	4.6	
自己資本比率 (%)	28.9	29.5	28.6	
総資産利益率 (ROA) (%) ⁵	4.7	3.8	3.5	
従業員数 (人)	13,774	12,798	12,584	

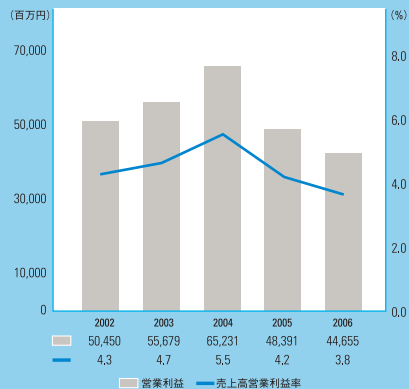
(注)

- 便宜上、米ドルによる金額を表示していますが、これには2007年3月31日の概算レート1米ドル=118円を用いています。
- 有利子負債残高=短期借入金+長期債務
- 自己資本当期純利益率(ROE)=(当期純利益÷株主資本及び評価・換算差額等の期首期末平均)×100
- 投下資本利益率(ROIC)=(経常利益+支払利息)÷(期末株主資本及び評価・換算差額等+有利子負債残高)×100
- 総資産利益率(ROA)=(経常利益+支払利息)÷期末総資産×100

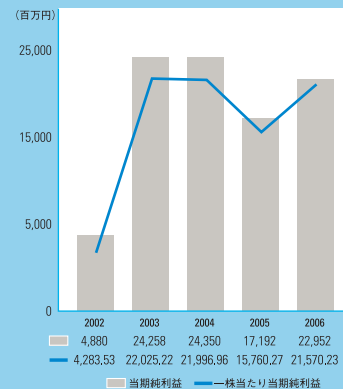
売上高



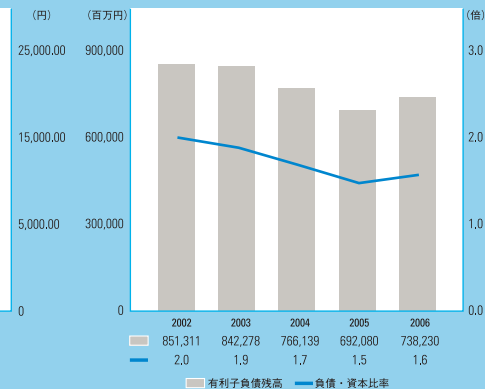
営業利益と売上高営業利益率



当期純利益と一株当たり当期純利益



有利子負債残高と負債・資本比率



プロフィール

株式会社日本製紙グループ本社

日本製紙グループは、 豊かな暮らしと地球環境の両立を支える企業活動を実行します

「株式会社日本製紙グループ本社」は、傘下の日本製紙株式会社及び日本大昭和板紙株式会社、そしてそれぞれの子会社141社と関連会社53社が構成する「日本製紙グループ」を統括する純粋持株会社です。日本製紙グループの事業は、紙・板紙・家庭紙・パルプなどの製造販売を行う「紙・パルプ事業」、紙加工品・化成品などの製造販売を行う「紙関連事業」、木材・建材の製造及び仕入販売などを行う「木材・建材・土木関連事業」、そして物流事業や清涼飲料事業、レジャー事業、電気供給事業などを行う「その他の事業」

の4セグメントからなります。この中で、「紙・パルプ事業」が売上高、利益ともにもっとも大きな割合を占める、グループのコア事業です。

日本製紙グループは、幅広い分野にわたる各事業の経営資源を最大限に活用することでグループ全体の競争力強化を図り、持続的成長の実現を目指します。

紙・パルプ事業 ⇒ page 12

紙関連事業 ⇒ page 14

木材・建材・土木関連事業 ⇒ page 16

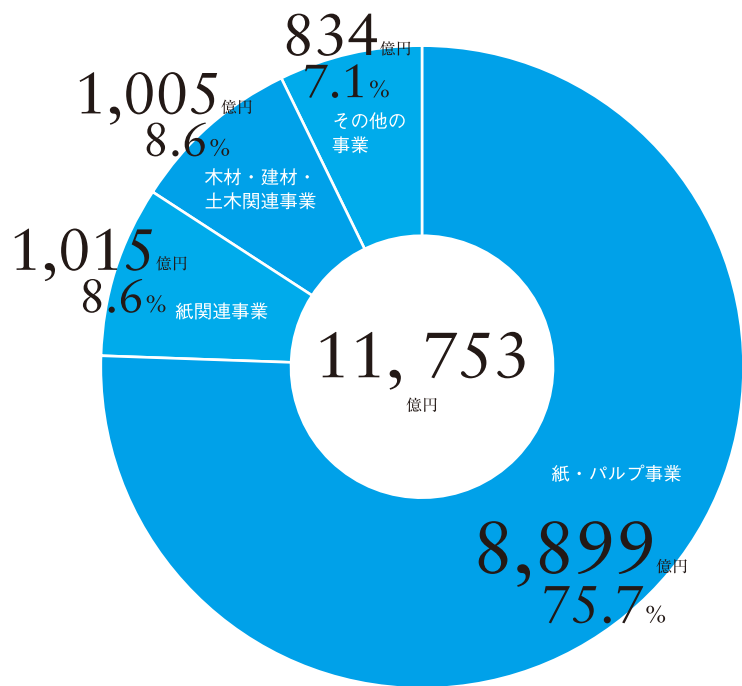
その他の事業 ⇒ page 18



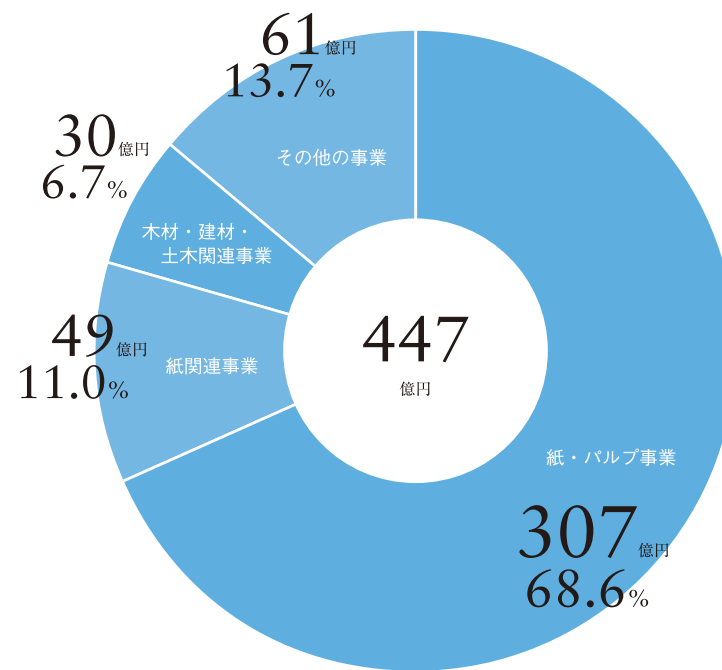
日本製紙(株) 鋼路工場
電力卸供給設備

売上高・営業利益構成比

事業セグメント別売上高及び営業利益構成比(2006年度)



事業セグメント別売上高構成比(2006年度)



事業セグメント別営業利益構成比(2006年度)


紙・パルプ事業

Pulp and Paper Division




紙

- 新聞用紙
- 印刷出版用紙
- 情報用紙
- 包装用紙
- 雑種紙




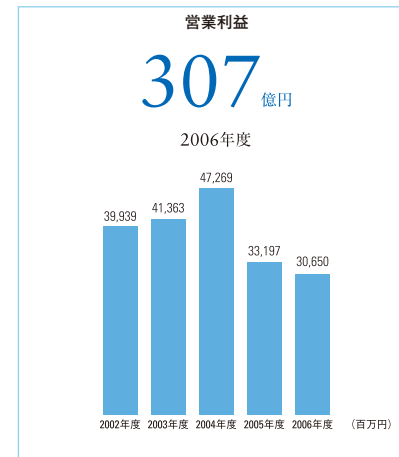
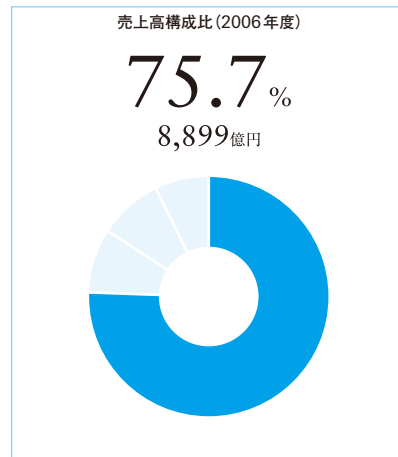
板紙

- 段ボール原紙
- 白板紙
- チップボール
- 建材原紙 他



家庭紙

- ティッシュペーパー
- トイレットペーパー
- ペーパータオル
- おむつ 他

(注)
・電気供給事業分については、2002年度は「紙・パルプ事業」に、2003-2006年度は「その他の事業」に含めています。

連結子会社及び持分法適用関連会社

- 日本製紙株式会社 ⇒ page 42
- 日本大昭和板紙株式会社 ⇒ page 44
- 日本大昭和板紙東北株式会社
- 日本大昭和板紙関東株式会社
- 日本大昭和板紙吉永株式会社
- 日本大昭和板紙西日本株式会社
- 日本製紙クレシア株式会社* ⇒ page 46
- 日本紙通商株式会社 ⇒ page 48
- 興陽製紙株式会社
- はが紙版株式会社
- 国永紙業株式会社
- 北上製紙株式会社
- 大昭和北米コーポレーション
- 日本製紙USA
- ノース・パシフィック・ペーパー・コーポレーション**
- 大昭和・丸紅インターナショナル**

* 2006年8月1日付で株式会社クレシアは日本製紙クレシア株式会社へ商号変更しました。
** 持分法適用関連会社

紙関連事業

Paper-Related Division



紙加工品

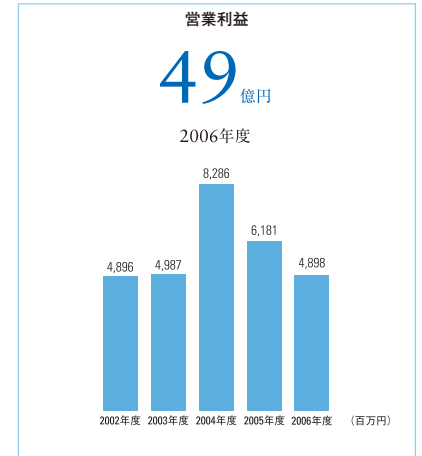
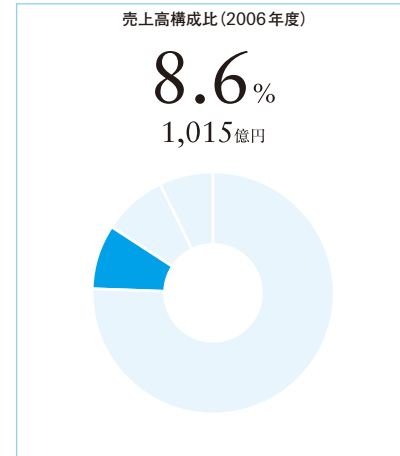
- 液体用紙容器
- 液体用紙容器充填機及びメンテナンスサービス
- 製袋
- 粘着紙 他



化成品

機能材料他

- 溶解パルプ
- 化成品
- 機能性フィルム
- 設計製図・複写用材料 他



連結子会社及び持分法適用関連会社

日本紙パック株式会社 ⇒ page 50
 日本製紙ケミカル株式会社 ⇒ page 52
 桜井株式会社
 日本製袋株式会社
 株式会社フローリック
 日本トーカーパッケージ株式会社*
 リンテック株式会社*
 株式会社大昭和加工紙業*
 株式会社日本デキシー*

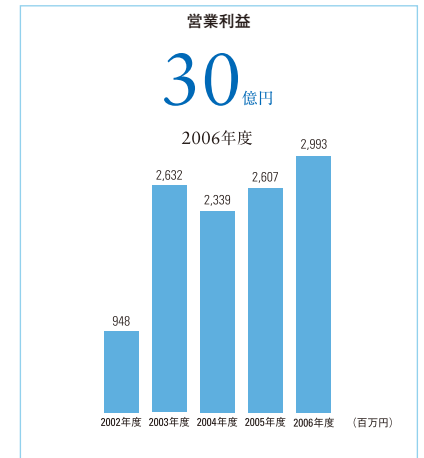
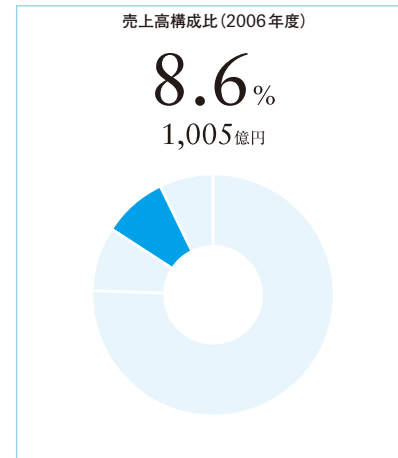
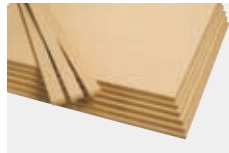
* 持分法適用関連会社

木材・建材・土木関連事業

Housing and Construction Materials Division



製材
建材
土木事業 他



概況

連結子会社及び持分法適用関連会社

日本製紙木材株式会社 → page 54
 日本製紙ユニテック株式会社*
 国策機工株式会社
 株式会社国木ハウス
 株式会社パル
 エヌ・アンド・イー株式会社
 大昭和ユニボード株式会社
 サウス・イースト・ファイバー・エクスポート

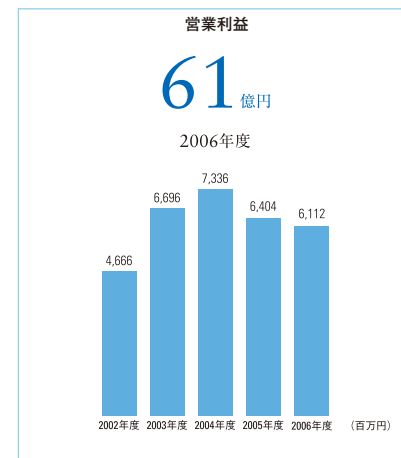
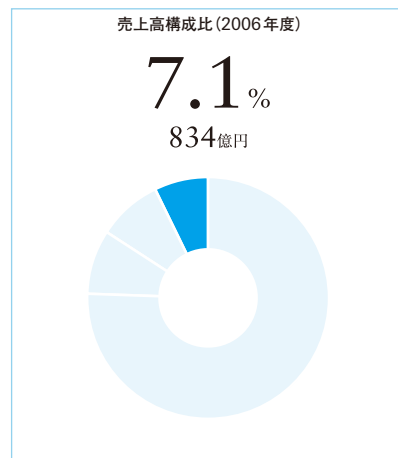
* 2006年7月1日付で大昭和ユニテック株式会社(2006年6月30日まで連結子会社)、十條リサーチ株式会社(非連結子会社)及び株式会社プラント設計研究所(非連結子会社)と合併しました。

その他の事業

Other Division



清涼飲料
倉庫・運輸業
レジャー事業
電気供給事業 他



(注)

・電気供給事業分については、2002年度は「紙・パルプ事業」に、2003-2006年度は「その他の事業」に含めています。

連結子会社及び持分法適用関連会社

南光運輸株式会社
岩国海運株式会社
旭新運輸株式会社
日本製紙物流株式会社
株式会社豊徳
大昭和ロジスティクス株式会社
四国コカ・コーラボトリング株式会社
日本製紙総合開発株式会社
株式会社ジーエーシー
株式会社旭川グランドホテル

概況



社長メッセージ

- 22 株主の皆様へ
- 24 社長メッセージ



株式会社日本製紙グループ本社
代表取締役社長 なかむら まさとも 中村 雅知

中村 雅知

2006年度業績レビューと今後の展望

第2次中期経営計画のスタートである2006年度の業績は、売上高が2005年度比231億円増(+2.0%)の1兆1,753億円となったものの、営業利益は37億円減(-7.7%)の447億円、経常利益は23億円減(-4.7%)の471億円と、2期連続の減益となりました。

この主な要因は、重油、木材チップ、古紙などの原燃料価格上昇によるコストアップ影響が309億円にも達したことによるものです。

この大きな収益圧迫要因に対し、原価改善活動をはじめとするコストダウン推進、主要品種における価格修正などに取り組みましたが、減益要因を全てカバーするには至りませんでした。

また、当期純利益につきましては、特別損失の減少もあり、2005年度比58億円増(+33.5%)の230億円となりました。

今後も、世界的な資源需要の高まりにより、原燃料価格は上昇もしくは高止まりの傾向が続くと予想されます。また、アジア地域における紙マーケットのボーダーレス化もさらに進み、競争がより激化すると考えられます。

このように、当社を取り巻く環境は厳しさを増していますが、我々は、エネルギー転換の推進による重油依存からの脱却、最新鋭生産設備の導入による効率化など競争力強化を推し進め、厳しい環境下にあっても、国際競争に勝ち残っている強固な経営基盤を築いていきます。

また、価格修正の実行にも不退転の決意で取り組み、生産コストの上昇を製品価格に転嫁できる業界構造を確立していきます。

さらに、グループビジョン2015で掲げた当社のあるべき姿「世界の紙パルプ企業でトップ5に数えられる企業グループ」の実現に向け、海外市場への本格的な参入などの成長戦略にも取り組み、企業価値の向上を図るとともに、株主の皆様のご期待に沿うよう全力を尽くしてまいります。

日本の紙パルプ業界を取り巻く環境

成熟化の進行

日本は、紙の生産量・消費量において、アメリカ、中国に次ぐ世界第3位の巨大なマーケットです。

これまでは、GDPの伸びとともに紙の国内需要も順調に増加し、右肩上がりの成長を続けてきました。しかし、日本経済は成熟化が進み、国内経済の拡大ペースも緩やかなものに留まると考えられることに加え、本格的な人口減少時代が間近に迫ってきています。

このように、紙パルプ業界にとって、国内市場は依然主要なマーケットであることに変わりはないものの、今後の需要は横ばい、もしくは緩やかな縮小を迎える段階に入ってきており、いわゆる踊り場に差し掛かった状態にある、と言えます。

海外市場とのボーダーレス化

日本経済の成熟化が進む一方、中国をはじめとするアジア諸国は高い経済成長率を維持しています。

経済の成長と同じように、紙の需要もこれらの国では高い伸びを示しており、日本の紙パルプ業界にとっては、有望なマーケットが近隣に広がっています。

しかしながら、同時にアジア諸国、特に中国においては生産量も急速に拡大してきており、今後は海外メーカーとの競争も本格化していくと見られます。

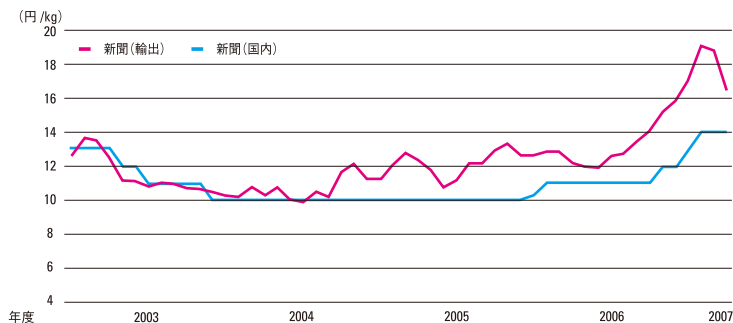
このように、成長著しいアジアに位置する我が国の紙・パルプ産業は、大きな機会に恵まれている反面、ボーダーレス化の進展による本格的な国際競争への突入もまた不可避であると予想されます。

原燃料価格の高騰

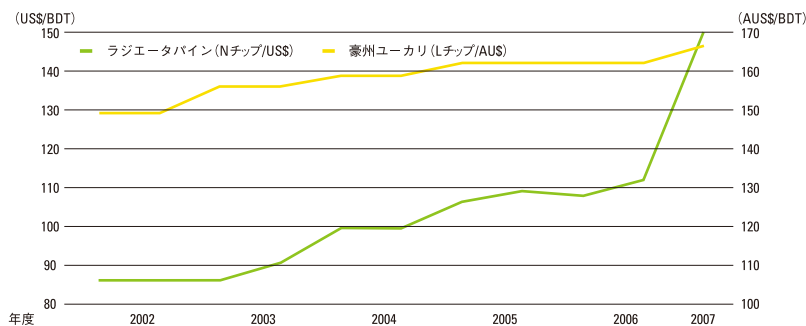
新興国の急速な経済成長に伴い、世界的に素材インフレとも言うべき現象が起きています。紙を製造するために必要な原燃料も、重油や石炭といった燃料価格の高騰、中国の旺盛な需要に起因するとされる古紙価格上昇、加えて木材チップやパルプ、填料や薬品などに至るまで、まさに全面高の様相を呈しています。

日本の紙パルプ業界全体にとって、この原燃料高が大きな収益圧迫要因となっている現状において、コスト優位性のある燃料への転換、木材資源の確保など原料の安定調達、その重要性を増してきていると考えられます。

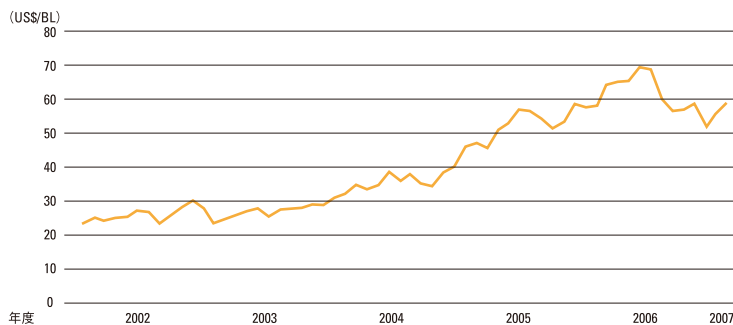
古紙価格の高騰(新聞古紙)



チップ価格の高騰



ドバイ原油価格の高騰 Platts



2

当社が対処すべき経営課題

当社は、2006年度からスタートした第2次中期経営計画の主要施策として、最新鋭生産設備の導入や燃料転換による重油使用量の削減など、国内コア事業へ集中的に経営資源を投入し、事業基盤の強化を推進しています。

しかし、外部環境の変化を鑑みると、当社の主力事業において、さらなる対策を打っていく必要があると認識しています。

洋紙事業のさらなる競争力強化

国際競争の進展と、想定を上回る速度で進行する原燃料価格上昇など、外部環境はより厳しさを増してきています。

これに対応するため、当社のコア事業である洋紙事業においても、従来よりも一段進んだ競争力強化への取り組みが必要となっています。

板紙事業の強化

板紙事業は、当社がコア事業として位置付ける紙パルプ事業の一角を担う存在ですが、競争力や事業規模などの面においてはまだ十分な基盤を有しているとは言えず、抜本的な対策が必要です。

国内において、経済の成熟化に伴い主要品種である段ボール原紙市場にも停滞感が見られる中、国内では生産性の向上と安定した業界構造の確立、成長の源泉となる海外ではアジアをはじめとする新興市場への事業展開が、今後取り組むべき課題であると考えています。

3

2つの戦略提携

これらの経営課題を克服するため、我々は2つの戦略提携契約を2006年度に締結しました。

我々は、提携戦略を競争力強化のための重要かつ有効な手段であると認識しています。合併や事業統合は、大きな効果が見込める反面、その発現には時間を要したり、独占禁止法など法的な制約を受ける場合もあります。

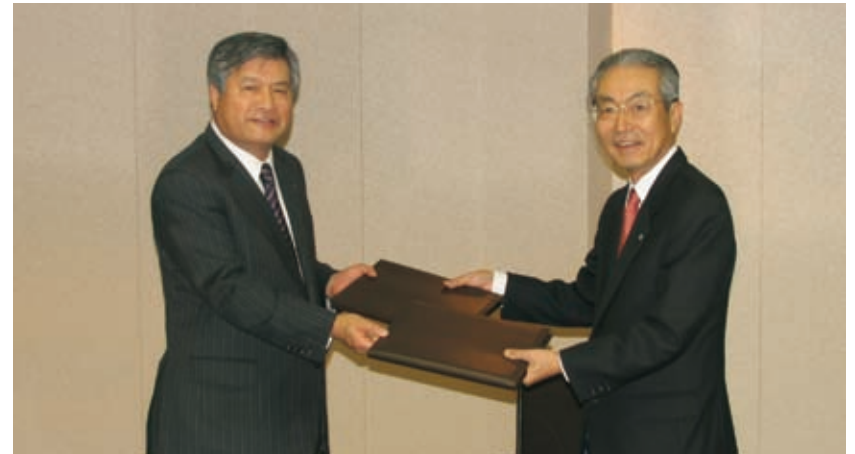
一方、提携戦略には、強化したい分野に特化したフレキシブルな協力体制を構築できることや、合併などに比べてメリットを早期に実現できることなどの強みがあります。

さらに、提携による協業関係を通じて相互の信頼関係を深めることで、さらなる関係の強化へと、発展させることも可能になると考えています。

このような考えの下、当社が締結した戦略提携契約の内容について、具体的に説明していきます。

洋紙事業の強化 《北越製紙株式会社との戦略提携》

2006年12月、当社グループの洋紙事業を担う日本製紙株式会社と北越製紙株式会社と戦略的業務提携契約を締結しました。



(左)北越製紙株式会社 三輪社長 (右)日本製紙株式会社 中村社長

この提携によるメリットとして、当社が持つ石巻工場、岩国工場、北越製紙株式会社
が持つ新潟工場といった印刷用紙の大型臨海工場の高い競争力を、物流の効率化や原燃
料の共同調達等によって、さらに高めることが可能となります。

また、両社が得意とする軽量塗工紙を海外展開戦略品種と位置付け、市場の共同開拓
に取り組むことで、海外事業の拡大も見込むことができます。

加えて、国内市場において安定的な収益を確保していくために不可欠な、マーケット
の安定にも資するものであると考えています。

当社では、これらの提携効果を最大限発現させるべく、下記のような施策に取り組ん
でいきます。

提携の範囲

①生産体制・物流分野

- * 大型新設備（日本製紙株式会社石巻工場N6号抄紙機、北越製紙株式会社新潟工場
N9号抄紙機）の早期稼働率向上を図るための生産協力体制構築
- * 相互OEMによる生産委託
- * 海外市場の共同開拓
- * 幹線輸送及び消費地物流の協業化

②原燃料調達分野

- * 共同調達及び共同開発による原燃料の有利安定調達
- * 物流改善、作業効率化、相互融通による調達コストの削減及び技術交流による有
利な原燃料へのシフト等によるコスト削減

③技術分野

- * 操業及び製造部門の技術交流による効率化
- * 品質管理、メンテナンス、環境情報等の主要技術共通課題の検討

板紙事業の強化 《レンゴー株式会社・住友商事株式会社との戦略提携》



(左)レンゴー株式会社 大坪社長 (中)住友商事株式会社 岡 前社長 (右)株式会社日本製紙グループ本社 中村社長

板紙事業については、2007年3月にレンゴー株式会社、住友商事株式会社と戦略提
携契約を締結しました。

当社は、日本大昭和板紙株式会社を中心に板紙事業を展開していますが、国内生産量
では第3位に位置し、段ボール原紙の生産が主体の事業構造となっています。これに対
し、レンゴー株式会社は、板紙の国内生産量が第2位であるとともに、段ボール製品の
分野において業界トップに位置しています。

このように、段ボール原紙のウェイトが高い当社の板紙事業と、段ボール製品に特に
強みをもつレンゴー株式会社との組み合わせは極めて相互補完性が高く、両社を合わせ
ると段ボールの原紙から製品まで、非常にバランスのとれた国内板紙分野における最強
連合を形成することができます。

このことから、当社にとってレンゴー株式会社との提携関係構築は、板紙事業の強化
を図るにあたり、理想的な組み合わせであると言えます。

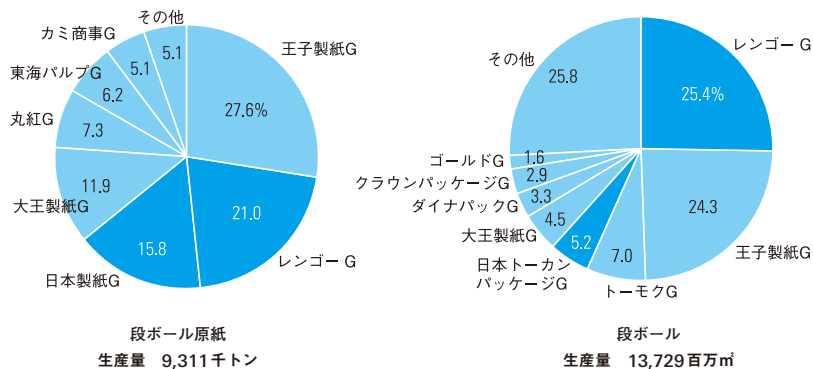
我々は、この提携によって古紙業界、段ボール業界までを含めた業界全体の需給バラ
ンス維持、適正な利益を確保できる構造の確立を図るとともに、提携施策の共同推進に
よってお互いの協力関係をより深め、今後さらなる関係の強化も積極的に検討してい
きたいと考えています。

株式の相互取得

我々は、この提携関係をより強固なものにするため、以下のとおり株式を相互に取得、保有することとしました。

- (i) 当社は、2008年3月31日までにレンゴー株式会社の発行済株式総数の5%を保有する。
- (ii) レンゴー株式会社は、2008年3月31日までに当社の発行済株式総数の3%を保有する。
- (iii) 住友商事株式会社は、同社の連結子会社である住商紙パルプ株式会社が保有するレンゴー株式(発行済株式総数の1.5%)を当社に譲渡し、この譲渡金額に相当する当社の株式(発行済株式総数の0.6%相当)を当社から譲り受ける。なお、当社に譲渡する株式は、上記(i)の当社によるレンゴー株式保有に含まれる。

段ボール原紙及び段ボール業界の再編(2005年)



提携により取り組む施策

①板紙設備の共同スクラップ&ビルド

- * 段ボール原紙を中心とする板紙の最適生産体制の構築検討、実施

②包装事業の包括的強化策

- * 段ボール業界における新たな再編・アライアンスの共同検討、実施
- * 紙器・軟包装事業における包括的協力

③原材料共同調達

- * 古紙調達における総合的な協力・協業体制の構築
- * 諸資材、エネルギーの自製化を含めた有利調達への相互協力

④海外市場での共同事業展開

- * 相互の拠点活用による海外事業、輸出の拡大
- * 海外現地企業の共同買収、新規プロジェクト探索

⑤その他(物流・研究開発・技術交流・人材交流・情報システム分野)

- * 相互OEMによる交錯輸送の排除
- * 共同研究開発プロジェクトの探索、推進
- * 生産性、品質、生産効率等生産技術交流、協力の推進
- * 労働諸施策、技能継承対策等の情報交換推進
- * 情報システム共同開発、EDI連携等の検討、実施

4

中長期対策による体質強化

生産性の抜本的向上

当社が取り組むべき体質強化の施策として、国内における生産体制の再構築があります。今後、国内における生産拠点が生き残っていくためには、

- ①大規模で国際競争力のある工場
 - ②小ロットに対応できる地域特化型の工場、または抄物が特殊で高収益な工場
- のいずれかの条件を満たす必要があると考えており、この観点から、グループ全体の工場再編に着手し、生産性の向上を図っていきます。

また、この施策は中長期的には業界全体のさらなる需給環境の改善効果をもたらし、我々が目指す業界構造の確立にも資するものであると考えています。

M&Aの推進

当社はM&Aに対する基本方針を下記のように位置づけており、この条件を満たすものについては積極的に推進し、競争力強化に繋げていきたいと考えています。

- * 世界トップ5・アジアNo.1の紙パルプ企業グループ作りに寄与する高いシナジー効果、経済合理性の実現が見込まれ、その志が共有できる場合
- * 市場、生産品目、地域(国内外)等に有効的な補完関係があり、相互に高い統合の必要性がある場合

5

成長軌道への回帰

グループビジョン2015の達成に向けて

我々は、将来の成長・発展を追求するにあたり、短期的視点での対策に終始してしまうことがないよう、グループ内で共有できる長期的な指針が必要であると考えています。

これに基づき、2005年に策定した「グループビジョン2015」では、あるべき姿として「世界の紙パルプ企業でトップ5に数えられる企業グループになること」を掲げています。

収益力、規模、グローバル展開など、いずれの面においても、世界トップ5と認められるにふさわしいレベルとして、右表の通り、具体的な数値目標を設定しました。

現状を鑑みますと、短期的な業績では満足できる収益レベルに到達できていない状況ではありますが、これまで述べてきた諸施策を力強く推し進め、グループビジョン2015で描いた成長軌道への回帰に全力で取り組んでいきます。

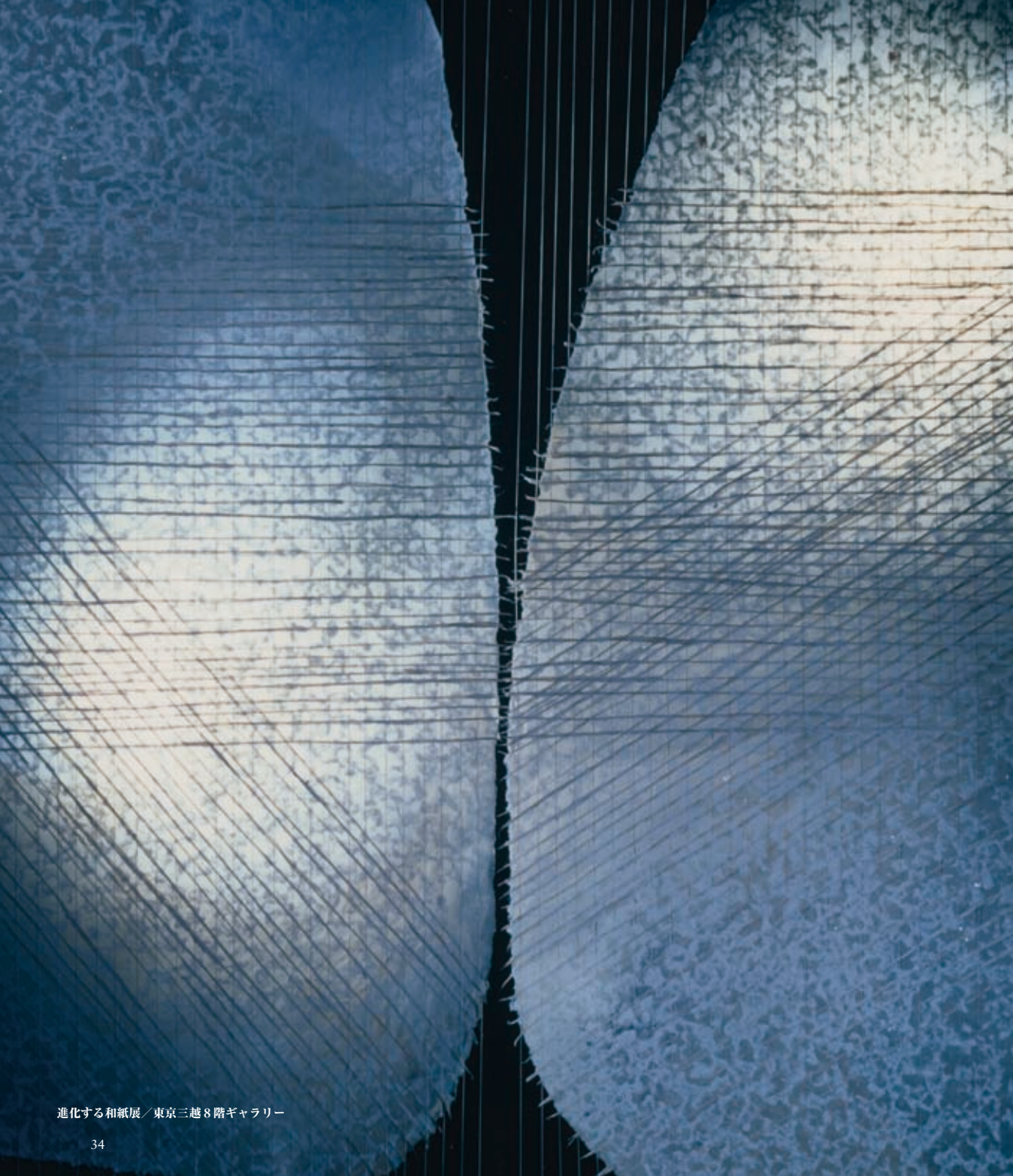
そして、今後も資源循環型の企業として社会との共生を図りながら、毎日の暮らしに欠かせない「紙」という素材の供給を通じて、社会と文化への貢献を果たしていきたいと考えています。

2015年に目指す姿

連結売上高	1.5～2兆円
連結営業利益	国内1,000億円（安定的に）+ 海外事業からの営業利益
連結売上高営業利益率	8～10%
事業ポートフォリオ	国内事業7割、海外事業3割
	紙パルプ事業7割
	非紙パルプ事業3割
	3大市場での事業展開（アジア、北米、欧州）
時価総額	1兆円
営業キャッシュ・フロー	1,500億円

2015年までのロードマップ

2006 2007 2008	1st Step 第2次中期経営計画	国内コア事業の強化
2009 2010 2011	2nd Step 第3次中期経営計画	
2012 2013 2014	3rd Step 第4次中期経営計画	海外事業拡大による成長
2015	Group Vision 2015	



特集 2007

当社が直面する経営課題に対する、具体的な取り組みについて紹介します。

- 36 資源確保の取り組み
- 38 エネルギー転換の推進

資源確保の取り組み

ブラジルの植林・チップ生産輸出事業を買収



AMCEL社植林地

重要性を増す木材資源の確保

新興国の経済成長などにより、近年、様々な資源の需要が増加しています。

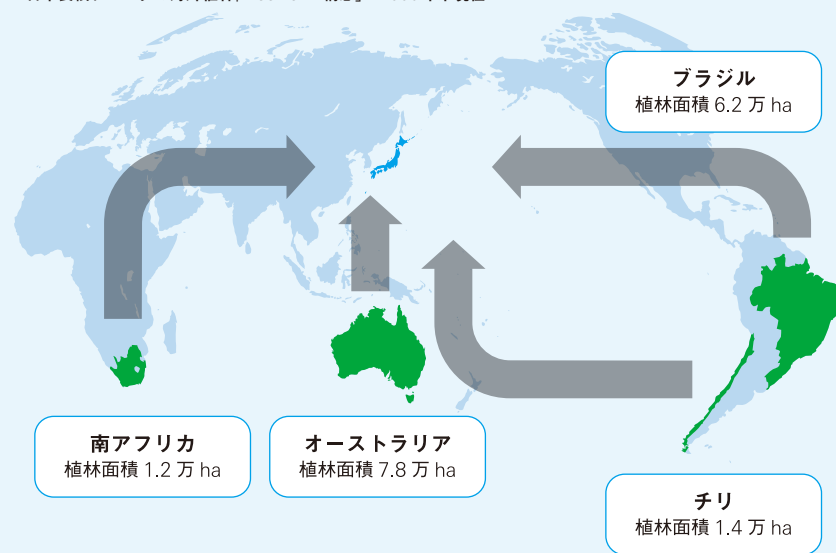
「紙」の生産に欠かせない原材料である木材資源についても、世界的に獲得競争が激しくなりつつあり、適正な自前資源を確保し、長期的な資源の安定調達体制を構築することが重要となってきています。このため、当社は海外植林事業「Tree Farm 構想」において20万ヘクタールの海外植林地造成を目指して取り組んでいます。

植林・チップ生産輸出事業の買収

2006年に、当社は丸紅株式会社と共同で、インターナショナルペーパー社のブラジル現地法人から、ブラジルの植林・チップ生産、バイオマス燃料輸出事業を手がけるアマパフロスタル エセルローズ社他2社(以下AMCEL社)を買収しました。

AMCEL社は約13万ヘクタールの植林可能地を有し、既に6万2千ヘクタールの植林地が造成されています。これは日本企業が過去に手がけた植林地としては最大規模の面積であり、この買収によって、16万6千ヘクタールまで植林面積が拡大するとともに、将来的に植林面積のさらなる拡大が可能となりました。

日本製紙グループの海外植林「Tree Farm 構想」 2006年末現在



事業買収によるメリット

この買収は、成育が進んだ植林木を即時に木材チップとして活用できるとともに、チップの積出港など、インフラ等についても既に整備がなされているため、投資効果を即時に発現させられることが当社にとって最大のメリットであると考えています。

さらに、当社が既に植林事業を展開しているオーストラリア、チリ、南アフリカにブラジルが加わることで調達地域が分散し、地政学的リスクを低減することができます。

当社では、将来見込まれる世界的な木材チップ需要増に対応するとともに、紙パルプ事業の本格的な海外進出へ備えるためにも、資源確保と安定調達体制の構築に、今後も積極的に取り組んでいきます。

エネルギー転換の推進

新エネルギーボイラーの導入



日本製紙株式会社石巻工場バイオマスボイラー

原油価格の高騰

紙パルプ産業は、その生産工程において大量のエネルギーを必要とする産業です。

近年の世界的な資源高進行により、当社が使用する主要燃料のひとつである重油の価格も高騰し、収益の大きな圧迫要因となっています。

さらに、今後もこのような資源高の傾向は継続することが予想されるため、この問題に対して抜本的な対策を講じることが不可欠となってきました。

新エネルギーボイラーの導入

そこで当社では、重油依存体質からの脱却と化石燃料由来の二酸化炭素排出量削減とともに実現するため、バイオマスボイラーや廃棄物ボイラーなどを新設し、将来的なオイルレス化を目標に掲げて積極的に推進していくこととしました。

具体的には、第2次中期経営計画の3年間（2006年度～2008年度）で、下表に記載したように、10台の新エネルギーボイラーを設置していくことを決定しました。これらのボイラーが稼働して重油ボイラーと置き換わることにより、重油使用量は64万7千kl(2005年度実績の57%相当量)減少する見込みです。

2006年10月には、日本製紙株式会社石巻工場においてバイオマスボイラーが稼働を開始しており、残りの9台についても2007年度の下期以降に順次稼働を始める計画です。

投資効果と環境対策の両立

この投資により、当社の使用エネルギーに占める重油依存度は大幅に低下し、相対的に安価な代替エネルギーへ転換を進めることによって、大きな投資効果を楽しむことができます。

また、この施策によって化石燃料由来の二酸化炭素排出量を77万5千トン（2005年度実績の8.8%相当量）削減できることが見込まれ、世界的に重要な環境保護テーマとなっている温室効果ガスの排出抑制、地球温暖化対策にも寄与するものであります。これは、当社が「日本製紙グループ環境憲章」に掲げている基本方針にも合致するものであり、まさに経済的な効果と環境面での効果との両立を実現するものであると言えます。

新ボイラー一覧

運転開始	会社	工場	種別	工事効果 億円
2006年10月	日本製紙株式会社	石巻	バイオマス	16
2007年10月	日本製紙株式会社	富士	バイオマス	29
2008年1月	日本製紙株式会社	岩沼	新エネルギー	34
2月	日本製紙株式会社	岩国	バイオマス	31
4月	日本大昭和板紙東北株式会社	秋田	石炭	24
4月	日本大昭和板紙吉永株式会社	吉永	新エネルギー	21
8月	日本製紙株式会社	白老	新エネルギー	22
9月	日本製紙ケミカル株式会社	江津	石炭	12
10月	日本製紙株式会社	旭川	バイオマス	10
2009年1月	日本大昭和板紙西日本株式会社	芸防	新エネルギー	31
計				230

ニュースリリース

主なニュースリリース(2006年4月~2007年6月)

2006

- 4月 5日 日本製紙と三井物産が豪州共同植林事業で植林木チップを初出荷
- 5月 10日 第2次中期経営計画を策定
洋紙生産設備のスクラップ&ビルド計画について
- 6月 8日 薄物書籍用紙「オペラクリームHO」を発売
- 7月 13日 新製品「オーバープレミア(Premier)」を発売
- 9月 27日 新製品「U-ltimax mm(アルティマックス エムエム)」を発売
- 10月 12日 海外植林面積10万ヘクタールを達成
- 11月 2日 オーストラリア自社植林地で森林認証AFSを取得完了
- 11月 28日 日本製紙がIP社のブラジル植林・チップ生産輸出事業を共同買収
- 12月 1日 北越製紙株式会社・日本製紙株式会社間の戦略的業務提携契約の締結について

2007

- 1月 25日 グループ物流一元管理へ体制づくりを推進
- 3月 2日 レンゴー株式会社・株式会社日本製紙グループ本社・住友商事株式会社戦略提携契約締結について
- 3月 30日 日本紙通商株式会社と株式会社マンツネが合併を基本合意
- 4月 20日 「環境憲章」を6年ぶりに改定、新たに「環境行動計画」を制定
- 4月 24日 再生紙ラインナップを再編、古紙100%配合製品を廃止
- 5月 14日 環境コンセプト「グリーン・プロポーション™」に基づくPPC用紙を発売
- 5月 31日 光触媒マットコート紙「PDASH™(ピーダッシュ)」を発売

*ニュースリリースの詳細内容は当社Webサイトに掲載されています。<http://www.np-g.com/news/index.html>



主要子会社紹介

- 42 日本製紙株式会社
- 44 日本大昭和板紙株式会社
- 46 日本製紙クレシア株式会社
- 48 日本紙通商株式会社
- 50 日本紙パック株式会社
- 52 日本製紙ケミカル株式会社
- 54 日本製紙木材株式会社

日本製紙株式会社

NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD.



中村 雅知

なかむら まさとも
中村 雅知 代表取締役社長

事業環境

2006年度の洋紙の国内出荷は、着実な景気回復を背景に商業印刷向けを中心として、堅調な推移となりました。

一方、原燃料価格は、国際的な需給逼迫が続く中で、木材チップ、古紙、製紙薬品などの価格が高騰し、さらに原油価格が依然高水準で推移していることなど、業界を取り巻く環境は非常に厳しいものとなりました。

会社の強み

当社の主力工場は臨海に立地しており、原燃料の多くを輸入に頼っている日本においては、この地理的優位性が高い競争力の源泉となっています。

さらに、国内洋紙事業においてはほとんどの品種でトップシェアを占めており、業界のトップカンパニーとして、高いブランド力、信用力を誇るとともに、技術力、



日本製紙株式会社

日本製紙株式会社

設立日	1949年8月1日
資本金	1,048億73百万円
URL	http://www.np-g.com/
代表者	代表取締役社長 中村 雅知
主要製品	新聞用紙 印刷出版用紙 情報用紙 包装用紙 雑種紙

2006年度売上高
グループ内売上含む 6,340億円

製品開発力においてもトップクラスの實力を有しています。

2006年度実績レビュー

当社の2006年度国内販売数量は、塗工紙が引き続き堅調な伸びとなったことなどから、2005年度を上回る実績となりました。

また、主要品種の価格修正にも取り組み、一定の成果を得るとともに、コストダウンも推進しましたが、木材チップ、古紙、重油といった原燃料コストの上昇影響が大きく、営業利益、経常利益ともに2005年度比で減益となりました。

今後の見通し、展開

2007年度も依然として原燃料価格の高騰が大きな収益圧迫要因になると見込まれます。

加えて、減価償却制度の見直しや設備

投資の増加に伴う償却負担増などもあり、厳しい事業環境が続きます。

これらの課題に対し、当社は石巻工場への最新鋭塗工紙生産設備の導入に伴う大規模なスクラップ&ビルドによる生産効率の向上、新エネルギーボイラー設置による重油からバイオマスなどの代替燃料への置き換えなど、体質強化を推進していきます。

さらに、原燃料コストアップのうち、自動努力ではカバーしきれない部分については製品価格への転嫁に全力で取り組み、適正な利益が得られる業界構造の確立を目指していきます。

日本大昭和板紙株式会社

NIPPON DAISHOWA PAPERBOARD CO., LTD.



大 即 信 行

おおつきのぶゆき
大 即 信 行 代表取締役社長

事業環境

板紙は、資源循環型社会にふさわしい古紙を主原料とする商品であり、包装材や物流用梱包材として将来ともなくてはならない素材です。国内需要に大きな伸びは見込めませんが、一定の事業環境が続くと考えています。

2006年度の国内需要を見ると、飲料向けやデジタル家電向けの段ボール原紙は堅調でしたが、紙器用板紙をはじめ全般に省包装化の影響を受け、2005年度比0.3%とわずかな増加に留まりました。売価は、4月以降に実施した値上げ後も、各社が引き続き適正な在庫水準の維持に取り組み、安定した水準で推移しました。

一方、コスト面では、古紙価格の高騰、重油価格の高止まりが大きな収益圧迫要因となっています。これらの原燃料は、今後も高い水準で推移すると見られ、引き続き厳しい状況を予測しています。



会社の強み

大消費地である関東地方周辺に主力工場があり、製品販売と原料（古紙）調達の両面で有利です。他の工場も国内各地に配置されており、全国への営業展開が容易です。制度面では、工場を生産会社として運営し、各社独自の損益管理により一層のコスト低減を目指しています。

2006年度実績レビュー

前年度から続いた原燃料価格の高騰によるコスト増加に対し、適正な利益を確保するために、期首（4月以降）に主要製品の値上げを行いました。2006年度はこの売価の維持に注力するとともに、操業改善による歩留や効率の向上、積極的な設備投資による省エネルギー・省力化など、コストの削減に取り組んだ結果、計画を上回る利益を確保することができました。



日本大昭和板紙株式会社

日本大昭和板紙株式会社

設立日 1913年8月28日

資本金 108億64百万円

URL <http://www.nichidaiita.co.jp>

代表者 代表取締役社長 大即 信行

主要製品（用途） 段ボール原紙（段ボール）| 白板紙（菓子・日用品等のパッケージ、出版物、カタログ等）| その他板紙（石膏ボード原紙、紙管等）| 特殊紙（プラグ用紙、ティーバッグフィルター等）

2006年度売上高
グループ内売上含む 1,584億円

今後の見通し、展開

現在遂行中の第2次中期経営計画の目標達成を目指し、対策を実行してまいります。生産面ではコスト基盤を強化するための収益改善対策を継続し、さらなるコストダウンに取り組みます。特に、重油価格高騰の影響を軽減するとともに燃料ソースの多様化を図るため、新エネルギーボイラーの設置を進めています。販売面では引き続き価格の維持に努めるとともに、古紙価格高騰によるコスト増加を、価格へ転嫁することも検討してまいります。また2007年3月に、株式会社日本製紙グループ本社・レンゴー株式会社・住友商事株式会社の3社は戦略提携契約を結びました。板紙事業は提携の中心となる分野であり、当社では具体的な検討から実行へと段階を進め、効果の早期発現に努めてまいります。

日本製紙クレシア株式会社

NIPPON PAPER CRECIA CO., LTD.



日本製紙クレシア株式会社

日本製紙クレシア株式会社	
設立日	1963年4月2日
資本金	46億67百万円
URL	http://www.crecia.co.jp
代表者	代表取締役社長 酒井 一裕
主要製品	フェイシャルティッシュ トイレットティッシュ ペーパータオル ウェットティッシュ ヘルスケア製品 産業用ワイパー
2006年度売上高 グループ内売上含む	554億円



酒井 一裕

さかい かずひろ
酒井 一裕 代表取締役社長

事業環境

2004年秋口の競合大手の販売戦略転換により、家庭紙業界は未曾有の価格競争を続けてきました。2006年の春から夏にかけて各社とも価格修正を打ち出しましたが、流通の抵抗は強く、徐々に価格修正は浸透したものの所期のレベルまでは至りませんでした。この間、原燃料価格の上昇が進行し採算割れの状況が続いたため、各社とも2007年春から夏にかけて第2次価格修正のアナウンスを行いました。

なお、2006年の衛生用紙業界の出荷量は2005年比で1.7%増加の179万7千トンと堅調に推移しました。

会社の強み

キンバリー・クラーク社との提携により、世界的な2大ブランド「クリネックス®」と「スコッティ®」を擁する当社は、高い技

術力と高品質で成長を続けてきました。また、最大消費地の首都圏と関西圏に生産拠点を有し、物流コスト・機動性他で他社にはない強みを有しています。

2006年度実績レビュー

上期は、値上げ前の仮需が発生し、売上高は2005年度上期比で5.9%の増収となりました。下期は、仮需の反動が響き、売上高は2005年度下期比3.6%減と低迷しました。その結果、下期の段階的な値上げ効果はあったものの、2006年度の売上高は0.9%増の554億円となりました。収益は、自動努力による大幅な原価の低減を実現しましたが、原燃料高騰等の大幅なコストアップや価格修正の遅れもあり、2005年度比では大きく改善したものの赤字を余儀なくされました。

今後の見通し、展開

前述の通り、採算改善のため、家庭紙の第2次価格修正のアナウンスを行いました。一方で、重油等燃料価格は高止まりし、パルプをはじめ原材料は急騰しており予断を許しません。

当社は、物流最適の工場生産体制の構築、物流費の大幅な削減、早期退職の募集等の抜本的な構造改革を推進し、早期に競争力ある企業への転換を図ります。

販売面では、従前の商品群に加え2007年2月の「新製品制作発表会」で提案しました消費者ニーズに即した新製品の拡販や、環境に配慮した物流等の提案を進め、販売強化を行ってまいります。

日本紙通商株式会社

NP TRADING CO., LTD.



山本 登志男

山本 登志男 代表取締役社長

事業環境

当社は、2006年4月に、紙専門商社であるサンミック商事株式会社とコミネ日昭株式会社の合併により新たに発足し、この1年間商社機能の拡大と業務の効率化に取り組んできました。

さらに、2007年10月には、紙の専門商社として独自の地位を築いてきた株式会社マンツネと合併することで基本合意に達しており、紙の販売について扱ひ量が増えるばかりでなく、段ボール・フィルム包装等パッケージ分野にも事業を広げるなど、商社機能の補完、強化にも取り組んでいきます。

会社の強み

当社は、日本製紙グループ各社が生産する製品、例えば紙・加工紙・機能紙をはじめ、化成品・液晶部材さらには建材などを取り扱っています。グループ各社



日本紙通商株式会社

日本紙通商株式会社	
設立日	1979年7月11日
資本金	10億円
URL	http://www.np-t.co.jp
代表者	代表取締役社長 山本 登志男
主要商品	印刷出版用紙 情報用紙 新聞用紙 包装用紙 特殊紙 段ボール原紙 白板紙 化粧板原紙 積層板原紙 カップ原紙 各種機能紙 機能フィルム ポリミ紙、含浸紙 紙パルプ製造に係る薬品、鉱産物、及び機械 パルプ、古紙 CMC、リグニン、酵母エキス 重油、RPF 樹脂・フィルム加工機 建材 各種石油化学製品 各種産業資材
2006年度売上高 グループ内売上含む	2,332億円

と戦略を共有しながら、ユーザーニーズに合った幅広い商品を販売しています。

また、パルプ・古紙・工業薬品など製紙関連の原材料、設備機器ならびに操業用消耗品・フィルム・包装資材など多岐にわたる商材を販売しており、製紙関連の総合的専門商社として機能を発揮しています。

今後さらに重要性を増してくる海外では、香港、シンガポール、ジャカルタ、クアラルンプールの営業拠点に加えて、2006年度はバンコクに、また2007年度は中国・深圳に現地法人を設立しました。

2006年度実績レビュー

2006年度は、合併効果の早期発現に取り組んだ結果、2005年度比（合併前の両社合算比）で売上高は3.7%増、経常利益は15.4%増となりました。

今後の見通し、展開

2007年度は、引き続き合併効果のさらなる発現に注力するとともに、10月に予定されている株式会社マンツネとの合併を円滑に実現し、販売力の強化と収益の向上を図ります。また、年内に予定されている日本製紙株式会社石巻工場の新マシン稼働に備えて、国内外における販売体制の拡充を進めていきます。

日本紙パック株式会社

NIPPON PAPER-PAK CO., LTD.



前田 利洋

まえだ としひろ 代表取締役社長

事業環境

人口増加がとまり、飲料の総需要は横ばいで推移しています。液体用紙容器市場は茶系飲料などが好調なものの、主力の飲用牛乳向けが低迷しています。PETボトルなどとの競合も激しく、紙容器全体では伸び悩んでいます。また2005年以来、原油価格高騰や円安の進行により原紙や諸資材が値上がりし、収益を圧迫しています。一方、製品の安全・衛生対策や容器包装リサイクル率向上など社会的要請はさらに高まっています。海外では、国際的なペーパーの液体容器部門売却など、世界規模で液体用容器業界の再編が進み、当社の海外事業展開にも影響が懸念されます。

会社の強み

液体用紙容器事業では、チルド流通用のゲブルトップ容器と、常温流通用(無



菌充填)の「NS-フジパック®」について、充填機・包材・メンテナンスのシステム販売で顧客ニーズにきめ細かく対応しています。

2006年度実績レビュー

液体用紙容器は拡販効果と暖冬の影響などで販売数量、売上高とも2005年度を上回ったものの、原紙価格の高騰や円安の影響で減益となりました。一般紙器はティッシュ外箱などの売り上げが減少、フィルムはOEMの受託終了などで売上高はともに2005年度を下回りました。

今後の見通し、展開

2007年度はコスト面、販売環境ともに一段と厳しさを増しています。生産面では新鋭設備による生産効率向上や、2005年度以来継続しているコストダウンプロジェクトの強化、営業面では着実な売価



日本紙パック株式会社

日本紙パック株式会社	
設立日	1965年3月18日
資本金	40億円
URL	http://www.nipponpaper-pak.com
代表者	代表取締役社長 前田 利洋
主要製品・サービス	液体用紙容器 充填機及びメンテナンスサービス 紙製包装容器 食品包装用フィルム 産業用包装フィルム
2006年度売上高 グループ内売上含む	460億円

改定や、フジパックを中心とした拡販に注力していきます。中国展開については、投資環境の変化からエロパック社との合弁事業計画は中止・解散しました。フジパックは吉林省での契約実績をはずみに、積極的に販促活動を続けています。

日本製紙ケミカル株式会社

NIPPON PAPER CHEMICALS CO., LTD.



井上 敏雄

いのうえ としお
井上 敏雄 代表取締役社長

事業環境

自動車向け塗料は好調が継続していますが、一方では自動車国内生産の頭打ちにより塗料メーカーの海外拠点へのシフトも進んでいます。家電関係では国内の地上デジタル放送が開始され、更新需要でブラウン管から液晶テレビ等への移行が進んでいますが、同時に製品価格の値下げ圧力が増しており厳しい収益環境になっています。

食品・日用品分野は天然素材を使用した商品、環境対応商品を重視する傾向にありますが、消費動向は低価格優先の考えも根強く認められます。土木・建築関係では、公共工事の減少などにより生コン出荷量は横ばいで推移しています。また、コンクリート強度が社会問題として注目され、混和剤のニーズが変化してきました。



会社の強み

カスタマー志向に立脚した製造・営業・研究部門三位一体の機動的な業務展開、迅速な意思決定を遂行できるフラットな組織、独自技術の深耕を重視した開発体制と長年蓄積した知見に基づく技術サポートで、お客様の厚い信頼を得ています。

2006年度実績レビュー

機能性コーティング事業は自動車塗料向けが好調に推移し、輸出も増加しました。機能性フィルム事業では主力の液晶用光学フィルムが好調でしたが、製版材料、転写材料は需要が縮小しました。溶解バルブ(DP)事業は世界的な需給のタイト化を背景に国内販売量が増加するとともに、輸出価格も大幅に上昇しました。

機能性化成成品事業ではコンクリート混和剤の高性能品需要が伸び、子会社の株式会社フローリックともども好調に推移しました。



日本製紙ケミカル株式会社

日本製紙ケミカル株式会社

設立日 2002年10月1日

資本金 30億円

URL <http://www.npchem.co.jp>

代表者 代表取締役社長 井上 敏雄

主要製品(用途) 溶解バルブ(レーヨン、セロファン、セルロース誘導体原料等) | 塩素化ポリオレフィン、特殊ポリオレフィン樹脂(塗料、インキ、接着剤等) | リグニン関連製品(コンクリート混和剤、粘結剤等) | カルボキシメチルセルロース(CMC)(増粘剤、安定剤等) | 粉末セルロース(濾過助剤、食品添加物等) | 酵母エキス(食品、飼料等) | リボ核酸(粉ミルク、増地等) | ステビア、甘草関連製品(天然甘味料) | 液晶用光学フィルム

2006年度売上高
グループ内売上含む 328億円

2005年度からの大幅な原燃料価格アップを受けて、機能性フィルムを除くほぼ全ての商品で売価の修正に取り組み、一部価格修正も受け入れられましたが、さらなる原燃料単価の上昇が利益を押し下げる結果となりました。

今後の見通し、展開

2007年度は第2次中期経営計画の2年目となり、将来の発展に向けた重要な年と位置づけています。収益改善を担う大型工事(江津事業所/ボイラー新設)の設備負担に耐えられる強い事業基盤を確立するため、既存製品の増販と新製品の投入を進めます。原燃料価格が再高騰する可能性があり、事業環境は楽観視できませんが、マーケットの成長、変化に遅れないよう、収益力向上に努めていきます。

日本製紙木材株式会社

NIPPON PAPER LUMBER CO., LTD.



岩 淵 正 廣

いわぶち まさひろ
岩 淵 正 廣 代表取締役社長

事業環境

2006年の新設住宅着工戸数は、戦後最長となった景気回復を背景に、2005年比4.4%増となり、4年連続で前年を上回りました。輸入材の価格は中国、欧州、インド、中近東などの旺盛な需要に支えられ、産地国に有利な展開が続きました。2007年の新設住宅着工数は2006年並みの水準が予想されますが、資材価格の上昇が住宅販売価格に完全には反映されておらず、流通各社の収益を圧迫する懸念もあります。

会社の強み

日本製紙グループの一員としての信用力、資金力、企画力を背景に木材業界のリーディングカンパニーとして成長しています。また、山林育成から住宅部材、製紙原料、廃材処理までトータルで扱うことにより、木材循環型ビジネスモデル



日本製紙木材株式会社

日本製紙木材株式会社	
設立日	1970年9月10日
資本金	4億40百万円
URL	http://www.np-l.co.jp
代表者	代表取締役社長 岩淵 正廣
主要製品・商品	原木（針葉樹、広葉樹） 製材品 集成材 合板 パルプ材 チップ（製紙用・ボード用・燃料用） 古紙 断熱材
2006年度売上高 グループ内売上含む	1,037億円

確立を目指しています。日本製紙グループのネットワークを活用して社内外から集積した様々な情報・提案が、当社の事業拡大を支えています。

2006年実績レビュー

2006年度は課題である住宅資材、産業資材の販売強化に努めてまいりました。製紙原料部門においても北海道の製紙原材料集荷事業一元化を図り、製紙原材料安定供給と集荷拡大に取り組み、売上を大きく伸ばしました。

以上のことから、2005年度比売上高18.1%増、経常利益15.2%増の増収増益となりました。

今後の見通し、展開

木材価格の高騰、入手難により非常に厳しい状況が想定されます。また、都市部と地方の地域格差もさらに顕著となり、

不良債権発生も懸念されます。このような事業環境の変化に対し、住宅資材と産業資材の仕入販売強化、建材事業の強化、債権管理の強化を重点課題とし、事業拡大を目指します。



CSR / コーポレート・ガバナンス

- 57 CSR
- 60 コーポレート・ガバナンス
- 62 取締役及び監査役

CSR

NIPPON PAPER GROUP's Social Responsibility

日本製紙グループでは、広く産業・文化・地域社会を支える企業として、環境保全はもとより、労働安全衛生・防災への配慮や高い倫理観までを含めた社会的健全性を確保していくことを重視しています。経営ビジョンに掲げる「安定して良い業績をあげる会社」「顧客に信頼される会社」「従業員が夢と希望を持てる会社」「品格のある会社」という企業像を実現していくことで、多様な側面から企業の社会的責任（CSR）を遂行していきます。

「日本製紙グループ環境憲章」の改定と「環境行動計画」の制定

当社は、2007年3月に環境憲章を改定するとともに、新たにグループ全体で取り組む環境行動計画「グリーンアクションプラン2010」を制定し、グループ全体の行動計画を明文化しました。

これまでは、事業会社ごとに環境憲章と行動指針を制定していましたが、近年の環境に関する社会的意識の高まりに応え、日本製紙グループの環境憲章と環境行動計画を、グループ環境活動の根幹としてより明確に位置付けたのが特徴です。

今後は、グループ全体で統合された環境マネジメントの下に、グループ各社が個別の環境行動計画を定め、具体的な実践を進めていきます。

日本製紙グループ環境憲章

理念

私たちは、生物多様性に配慮した企業活動を基本とし、長期的な視野に立って、地球規模での環境保全に取り組み、循環型社会の形成に貢献します。

基本方針

1. 地球温暖化対策を推進します。
2. 森林資源の保護育成を推進します。
3. 資源の循環利用を推進します。
4. 環境法令の順守はもとより、さらなる環境負荷の低減に努めます。
5. 環境に配慮した技術・製品の開発を目指します。
6. 積極的な環境コミュニケーションを図ります。

環境行動計画

日本製紙グループ各社は、理念と基本方針に則り、具体的な環境行動計画と推進体制を定める。

日本製紙グループ環境行動計画

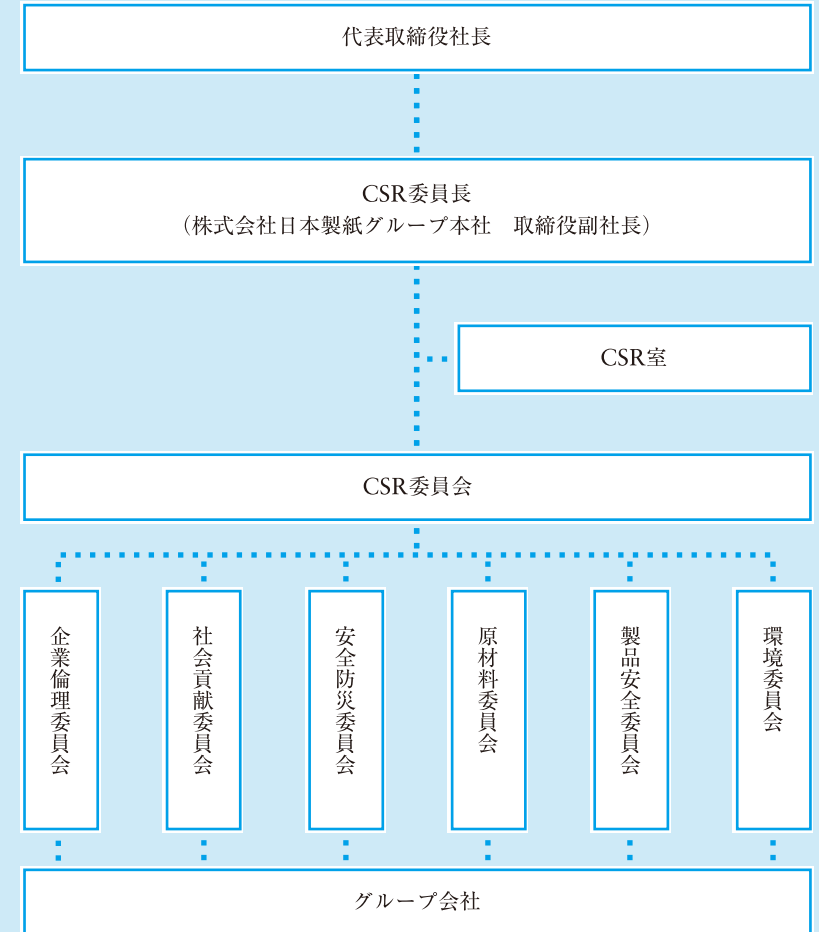
環境憲章基本方針

グリーンアクションプラン2010

1. 地球温暖化対策	<ul style="list-style-type: none"> * 2010年度までに製品あたり化石エネルギー起源CO₂排出原単位を1990年度比で10%削減する。 * 2010年度までに製品あたり化石エネルギー原単位を1990年度比で13%削減する。 * 国内外での温室効果ガス削減に努める。 * CO₂の吸収固定を確実にするため、国内社有林の適切な森林経営を推進する。
2. 森林資源の保護育成	<ul style="list-style-type: none"> * 持続可能な広葉樹チップ資源造成のため海外植林事業「Tree Farm構想」を推進し、海外植林面積を2015年までに20万ha以上とする。 * 2008年までに国内外全ての自社林において森林認証を取得する。 * 2008年までに輸入広葉樹チップに占める「認証材+植林木」比率を100%とする。 * 先進技術の開発による材木育成を推進する。
3. 資源の循環利用	<ul style="list-style-type: none"> * 2008年度までに古紙利用率を50%以上とする。 * 2010年度まで廃棄物の最終処分量を1990年度の4%以下に抑える。 * 2010年度までに廃棄物の自社製品化比率を廃棄物発生量の25%以上とする。
4. 環境法令の順守及び環境負荷の低減	<ul style="list-style-type: none"> * 環境マネジメントシステムを維持継続し、強化する。 * 大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、悪臭の防止に関して、自主管理目標を設定し管理する。 * 化学物質は、使用を禁止する物質、排出を削減する物質を特定する等、適正に管理する。 * 環境負荷の少ない輸送方法・容器・包装資材への転換を推進する。 * 事務用品などのグリーン購入を推進する。
5. 環境に配慮した技術・製品の開発	<ul style="list-style-type: none"> * 省資源で安全な製品の研究開発を推進する。 * 原材料から製品の製造各ステージにおいて環境負荷低減に配慮した技術の研究開発を推進する。 * 省資源に配慮した設備増強・改善を推進する。
6. 積極的な環境コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> * サステナビリティレポート、ウェブの利用などを通し、ステークホルダーに環境情報を適時に開示する。 * 地域における環境コミュニケーションを住民・行政との対話などを通じて積極的に行なう。 * 環境保全活動への参加・支援を活発に行なう。

*「日本製紙グループ環境憲章」は当社Webサイトにおいて公開しています。
http://www.np-g.com/csr/ideology/enviro_commission.html

CSR推進体制

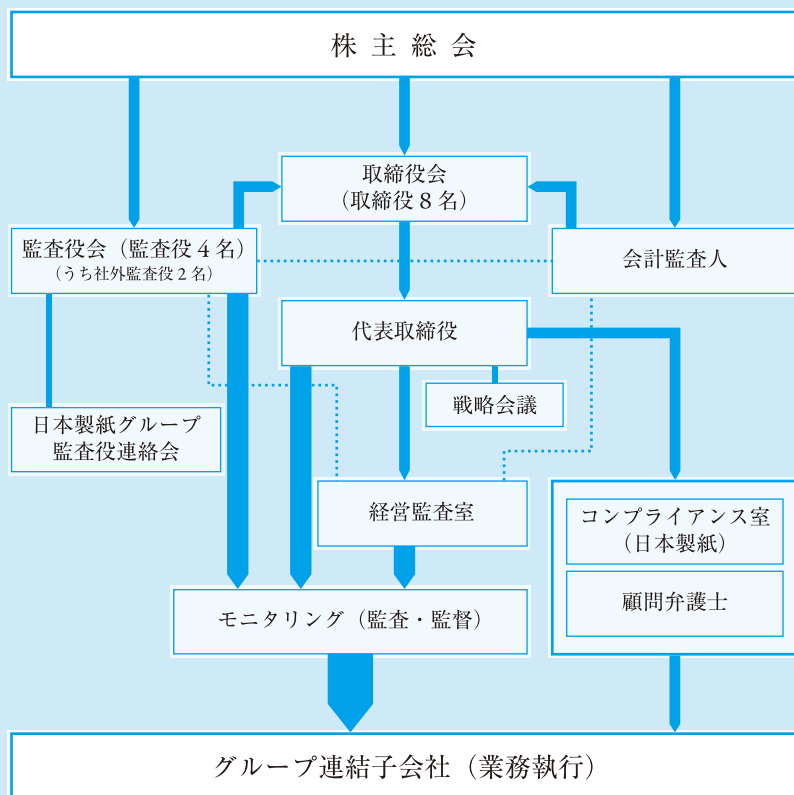


コーポレート・ガバナンス

Corporate Governance

日本製紙グループ本社は、株主をはじめ、投資家、顧客、取引先、地域社会といった多様なステークホルダーに対する経営の透明性をいっそう高め、公正な企業活動を行い、持続的な成長を図ることに努めています。純粹持株会社である当社がグループ経営の司令塔として日本製紙グループ各社の成長戦略を推進し、あわせてグループ各社をモニタリングし、ステークホルダーへの説明責任を果たすことをコーポレート・ガバナンスの基本と考えています。また、コンプライアンスについても、このグループ各社に対するモニタリングを通して徹底を図る考えです。

コーポレート・ガバナンス体制図



経営と執行の分離

日本製紙グループの特徴は、組織と役割を明確にし、日本製紙グループ本社によるガバナンスとグループ各社による業務執行とを分離したことにあります。このガバナンス実践のために、グループ各社については自主・自立・自己責任を原則とし、当社は業務執行に関し最小限の関与に留めています。

取締役の数は定款で10名以内と定められています。2007年6月現在、社内取締役が8名おり、社外取締役はいません。「取締役会」が、当社及びグループ経営の基本方針、法令・定款で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しています。取締役会の他に、会長以下全取締役及び常勤監査役を構成員とする「戦略会議」を開催しています。そこでは当社及びグループ全体の経営に関する基本方針及び戦略、グループ各社の業務執行に関する重要事項などについて審議するとともに、コンプライアンスの徹底を図っています。

監査体制

監査機能として、当社では会社法等の関連法令の規定に基づいて監査役制度を採用しており、2007年6月現在、社内監査役と社外監査役が2名ずついます。社外監査役はグループ外の出身者が務めています。監査役は、原則として月に1回、取締役会の前に監査役会を開き、議案の適法性及び適正性を監査しています。そして取締役会や戦略会議、関係会社社長会などの重要な会議に出席し、意見陳述や重要書類の閲覧等により、取締役の業務執行を厳正に監視しています。また、当社の取締役・従業員のヒアリングを行うとともに、子会社に赴き実地調査を行っています。監査結果はそれぞれにフィードバックし、指摘事項の改善を促し、重要事項については取締役に報告しています。

事業会社の内部監査は、経営監査室が中心となって行っています。

会社法及び証券取引法に基づく会計監査については、新日本監査法人を起用しています。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行員と当社の間には特別な利害関係はありません。

取締役及び監査役 (2007年6月28日現在)

Directors and Corporate Auditors



代表取締役会長

三好 孝彦
(みよし たかひこ)

1939年生
1961 十條製紙株式会社入社
2001 当社取締役
2002 当社代表取締役社長
2005 当社代表取締役会長



代表取締役社長

中村 雅知
(なかむら まさととも)

日本製紙株式会社
代表取締役社長兼任

1941年生
1963 十條製紙株式会社入社
2003 当社取締役
2005 当社代表取締役社長



取締役

大即 信行
(おおつきの ぶゆき)

日本大昭和板紙株式会社
代表取締役社長兼任

1943年生
1967 十條製紙株式会社入社
2004 当社取締役
2006 当社取締役(現職)



取締役

酒井 一裕
(さかい かずひろ)

日本製紙クレシア株式会社
代表取締役社長兼任

1947年生
1970 十條製紙株式会社入社
2006 当社取締役



取締役副社長

長谷川 昇
(はせがわ のぼる)

技術・研究開発管掌
CSR 委員長
日本製紙株式会社
代表取締役副社長兼任

1943年生
1966 十條製紙株式会社入社
2006 当社取締役
2007 当社取締役副社長



取締役

福永 行雄
(ふくなが ゆくお)

管理管掌
日本製紙株式会社
専務取締役管理本部長兼任

1944年生
1968 十條製紙株式会社入社
2006 当社取締役



取締役

芳賀 義雄
(はがよしお)

企画本部長
日本製紙株式会社
常務取締役企画本部長兼任

1949年生
1974 十條製紙株式会社入社
2005 当社取締役



取締役

本村 秀
(もとむら まさる)

総務・人事管掌
日本製紙株式会社
常務取締役総務・人事本部長
兼任

1950年生
1974 十條製紙株式会社入社
2005 当社取締役

常任監査役

伊藤 恵介
(いとう けいすけ)

日本製紙株式会社常任監査役兼任

監査役

石川 博敏
(いしかわ ひろとし)

日本製紙株式会社監査役兼任

社外監査役

森川 好弘
(もりかわ よしひろ)

日本製紙株式会社社外監査役兼任

社外監査役

柳田 直樹
(やなぎだ なおき)

日本製紙株式会社社外監査役兼任

取締役
及び
監査
役

財務セクション

- 66 5年間の要約連結財務データ
- 68 連結財務報告書
- 78 連結貸借対照表
- 80 連結損益計算書
- 81 連結株主資本等変動計算書
- 82 連結キャッシュ・フロー計算書
- 84 連結財務諸表注記情報
- 108 独立監査人の監査報告書

5年間の要約連結財務データ

株式会社日本製紙グループ本社及び連結子会社

	(百万円)					(千米ドル)(注)
	2002年度 2002.4.1-2003.3.31	2003年度 2003.4.1-2004.3.31	2004年度 2004.4.1-2005.3.31	2005年度 2005.4.1-2006.3.31	2006年度 2006.4.1-2007.3.31	2006年度 2006.4.1-2007.3.31
売上高	¥ 1,165,450	¥ 1,192,649	¥ 1,179,696	¥ 1,152,166	¥ 1,175,264	\$ 9,959,864
売上原価	892,906	919,602	914,384	920,819	948,852	8,041,119
営業利益	50,450	55,679	65,231	48,391	44,655	378,432
経常利益	39,671	50,665	62,801	49,403	47,088	399,051
当期純利益	4,880	24,258	24,350	17,192	22,952	194,508
総資産	1,630,126	1,637,366	1,529,975	1,492,427	1,565,978	13,271,000
流動資産	455,445	476,649	443,177	412,657	456,620	3,869,661
有形固定資産	924,597	900,013	843,346	811,110	841,287	7,129,551
投資その他の資産合計	250,083	260,703	243,450	268,659	268,069	2,271,771
負債	1,195,923	1,185,143	1,063,453	1,029,787	1,095,456	9,283,525
純資産	434,203	452,222	466,521	462,639	470,521	3,987,466
有利子負債残高	851,311	842,278	766,139	692,080	738,230	6,256,186
減価償却費	83,223	81,259	74,971	70,106	67,049	568,212
設備投資額	76,904	57,423	55,353	69,687	102,961	872,551
フリーキャッシュ・フロー	56,804	14,425	82,132	91,655	(31,668)	(268,373)
一株当たり情報	(円)					(米ドル)
当期純利益						
基本的	4,283.53	22,025.22	21,996.96	15,760.27	21,570.23	182.80
希薄化後	4,137.37	21,132.64	21,107.50	15,123.82	—	—
純資産	374,133.23	392,140.80	404,369.11	413,525.41	421,626.81	3,573.11
配当金	8,000.00	8,000.00	8,000.00	8,000.00	8,000.00	67.80
レシオ						
売上高営業利益率(%)	4.3	4.7	5.5	4.2	3.8	
売上高当期純利益率(%)	0.4	2.0	2.1	1.5	2.0	
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	1.2	5.8	5.6	3.9	5.2	
投下資本利益率(ROIC)(%)	4.2	4.9	5.9	5.0	4.6	
自己資本比率(%)	25.0	26.2	28.9	29.5	28.6	
総資産利益率(ROA)(%)	3.2	3.8	4.7	3.8	3.5	
負債・資本比率(倍)	2.0	1.9	1.7	1.5	1.6	
従業員数(人)	15,662	14,987	13,774	12,798	12,584	

(注) 便宜上、米ドルによる金額を表示していますが、これには2007年3月31日の概算レート 1米ドル=118円を用いています。

- ・有利子負債残高 = 短期借入金 + 長期債務
- ・フリーキャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー
- ・自己資本当期純利益率(ROE) = 当期純利益 ÷ 株主資本及び評価・換算差額等の期首期末平均 × 100
- ・投下資本利益率(ROIC) = (経常利益 + 支払利息) ÷ (期末株主資本及び評価・換算差額等 + 有利子負債残高) × 100
- ・総資産利益率(ROA) = (経常利益 + 支払利息) ÷ 期末総資産 × 100
- ・負債・資本比率 = (有利子負債残高 + 現金及び現金同等物残高) ÷ 期末株主資本及び評価・換算差額等

連結財務報告書

株式会社日本製紙グループ本社及び連結子会社

■概況

2006年度におけるわが国の経済は、原油高や米国経済の減速などの懸念材料はあるものの、好調な企業収益に支えられて設備投資や個人消費が増加し、内需主導の緩やかな回復基調で推移しました。

洋紙業界においては、着実な景気回復を背景に商業印刷向けを中心として需要が堅調に推移しました。

また、板紙業界においては、天候不順はあったものの加工食品向けが底堅く、需要はほぼ2005年度並みで推移しました。

一方、原燃料価格は、国際的な需給逼迫が続く中で木材チップ、古紙、製紙薬品などの価格が高騰し、さらに原油価格は依然高水準で留まっており、収益を大きく圧迫しました。

当社では、こうした状況に対処するため、設備投資の効果発現や歩留・原単位の改善、諸経費削減などのコストダウン、製品価格の修正などを強力的に推進してまいりましたが、原燃料価格高騰によるコストアップをカバーするには至りませんでした。

■売上高、原価及び費用ならびに利益

以上のような事業環境の下、2006年度の連結売上高は2005年度に比べ230億98百万円(2.0%)増の1兆1,752億64百万円となりました。

売上原価は2005年度に比べ3.0%増の9,488億52百万円となり、売上高に占める売上原価の割合は80.7%となりました。販売費及び一般管理費については、0.7%減の1,817億56百万円となり、売上高に占める割合は15.5%となりました。営業利益については2005年度に比べ7.7%減の446億55百万円となり、売上高営業利益率は2005年度を0.4%下回る3.8%となりました。

次に、その他の収益及び費用については、65億13百万円の損失となりました。主な収益の内訳としては、投資有価証券売却益(純額)が38億51百万円、主な費用の内訳は支払利息78億39百万円、減損損失38億91百万円、特別退職金25億3百万円となっています。支払利息は、設備投資の増加に伴い有利子負債が増加した結果、2005年度に比べて10億16百万円増加しています。

法人税等及び少数株主持分調整前当期純利益は2005年度に比べ2.3%減の381億42百万円、当期純利益は33.5%増の229億52百万円となりました。

一株当たり当期純利益は、2005年度の15,760円27銭に対し21,570円23銭となりました。当社は、グループ全体の経営基盤の強化、収益力の向上に努め、企業価値の増

大を図ることによって株主・投資家の皆様のご期待に応えていくことを目指しており、利益配分については、グループの業績状況や内部留保の充実等を総合的に勘案した上で、可能な限り安定した配当を継続して実施することを基本方針としています。2006年度は一株当たり年間8,000円の配当を実施しました。

■営業概況

(紙・パルプ事業)

洋紙のうち、新聞用紙の販売数量は2005年度を下回りました。一般洋紙は、チラシ・カタログ・パンフレットなどの販売促進用の商業印刷向け需要が堅調なことや、輸入品の環境問題から国産品が見直されてきたPPC用紙(コピー用紙)の販売が順調に推移し、販売数量は2005年度を上回りました。

板紙は、加工食品向けやデジタル家電向けが好調に推移しましたが、天候不順により主力の青果物向けの需要が低迷し、販売数量は2005年度を若干下回りました。

家庭紙は、2005年度上期の価格修正による駆け込み需要の反動が下期にあったものの、販売数量は2005年度を上回りました。

価格面では、原燃料価格高騰を製品価格に一部転嫁するため、一般洋紙、板紙、家庭紙の各製品について、価格修正を行いました。

以上の結果、売上高は2005年度に比べ3.4%増の8,898億66百万円、営業利益は7.7%減の306億50百万円となりました。

(紙関連事業)

液体用紙容器は、暖冬の影響もあり販売数量は2005年度を上回りました。

化成品は、塗料用塩素化ポリオレフィンや、コンクリート混和剤などの販売が堅調に推移しました。溶解パルプ(DP)はレーヨンメーカーの需要が増加し、国内向け輸出向けともに販売数量は好調でした。

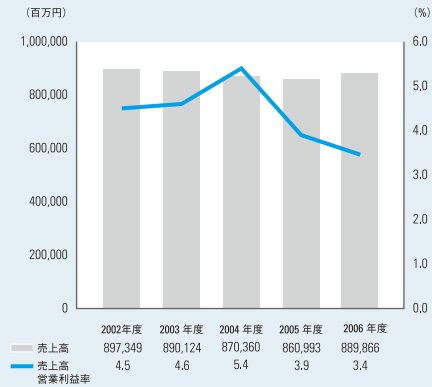
機能材料は、好調なデジタル家電需要を背景に、液晶パネル用光学フィルムの販売が順調に推移しました。

なお、2005年10月に段ボール事業会社を連結子会社から持分法適用会社に変更したことにより、当事業の売上高は大幅に減少しました。

こうした状況の中、原燃料価格高騰による原紙、樹脂などのコストアップをカバーするため収益改善及び製品価格の修正に努めましたが、売上高は2005年度に比べ8.1%減の1,014億59百万円、営業利益は20.8%減の48億98百万円となりました。

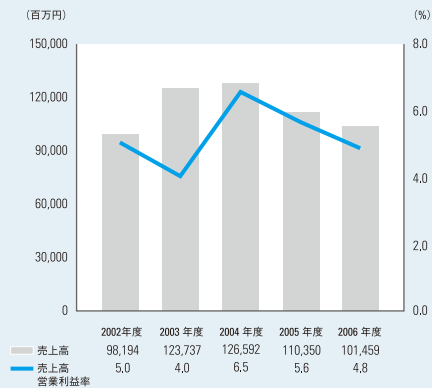
■ 紙・パルプ事業

売上高と売上高営業利益率



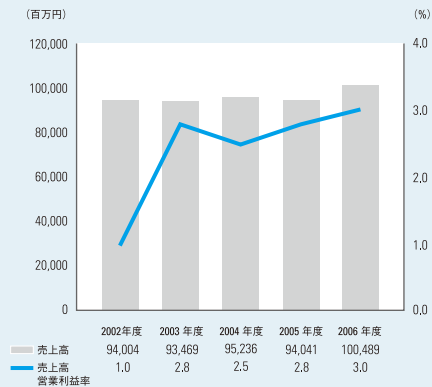
■ 紙関連事業

売上高と売上高営業利益率



■ 木材・建材・土木関連事業

売上高と売上高営業利益率



(木材・建材・土木関連事業)

木材・建材事業は新設木造住宅着工件数が好調に推移する中、輸入材の供給減による仕入価格上昇分を製品価格の修正によりカバーし、販売数量も2005年度を上回り増収、増益となりました。

土木事業は堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は2005年度に比べ6.9%増の1,004億89百万円、営業利益は14.8%増の29億93百万円となりました。

(その他の事業)

清涼飲料事業は、牽引役だった緑茶飲料のマイナス成長による市場規模全体の縮小や、販売競争激化などにより減収、減益となりました。

また、電気供給事業、運送業、レジャー業などのその他の事業については堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は2005年度に比べ3.8%減の834億49百万円、営業利益は4.6%減の61億12百万円となりました。

■ 財政状態

2006年度末の連結総資産は、2005年度末の1兆4,924億27百万円から735億50百万円増加し、1兆5,659億78百万円となりました。

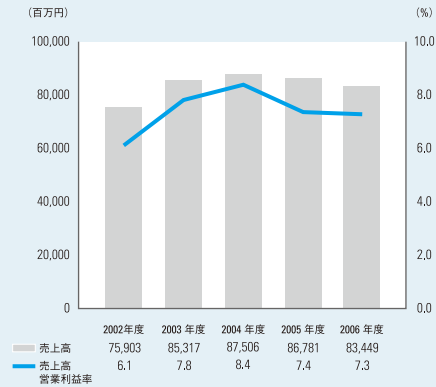
流動資産は2005年度末に比べ439億63百万円増加し、4,566億20百万円となりました。主な増加要因は営業債権が2,248億8百万円と、2005年度末の1,879億23百万円から大幅に増加したことなどによるものです。

有形固定資産は、設備投資が増加したことにより、2005年度末より301億77百万円増加し、8,412億87百万円となりました。

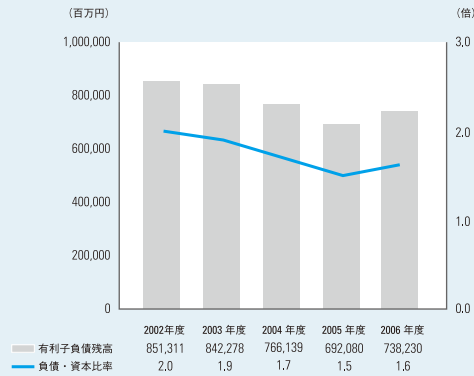
投資その他の資産は5億90百万円減少し、2,680億69百万円となりました。

流動負債及び固定負債は2005年度末に比べ656億69百万円増加し、1兆954億56百万円となりました。この主な要因は、設備投資の資金支出が先行したことで有利子負債が2005年度末の6,920億80百万円から、7,382億30百万円に増加したことなどによるものです。

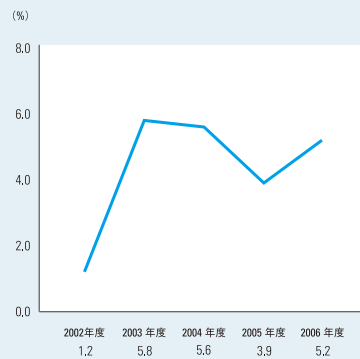
■その他の事業 売上高と売上高営業利益率



■有利子負債残高と 負債・資本比率



■自己資本当期純利益率 (ROE)



■キャッシュ・フロー

2006年度は、設備投資の増加による資金支出を有利子負債による調達などでまかない、連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2005年度末に比べて18億96百万円増加し、158億59百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は753億59百万円となり、2005年度に比べて566億94百万円減少しました。この主な内訳は、法人税等及び少数株主持分調整前当期純利益381億42百万円、減価償却費670億49百万円、売上債権の増加271億82百万円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,070億28百万円となり、2005年度に比べて666億29百万円増加しました。この主な内訳は、固定資産の取得による支出949億2百万円、投資有価証券の取得による支出229億74百万円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得た資金は329億45百万円となりました（2005年度は965億50百万円の使用）。この主な内訳は、有利子負債の増加419億81百万円（2005年度は751億66百万円の減少）などです。

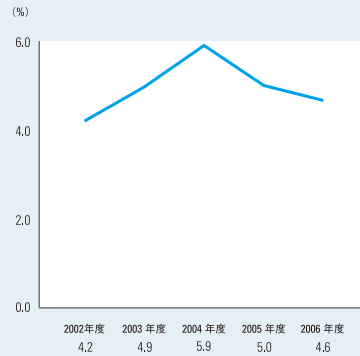
なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
自己資本比率 (%)	25.0	26.2	28.9	29.5	28.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.6	37.1	35.4	36.3	28.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	6.6	9.7	7.1	5.2	9.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.8	8.0	12.6	17.8	11.7

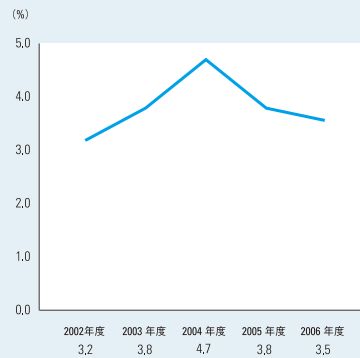
- (注) ・自己資本比率 = 期末株主資本及び評価・換算差額等 ÷ 期末総資産 × 100
 ・時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 期末総資産 × 100
 ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債残高 ÷ 営業キャッシュ・フロー
 ・インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

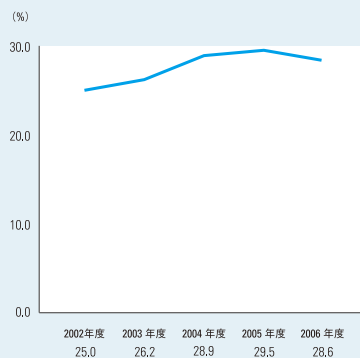
■ 投下資本利益率 (ROIC)



■ 総資産利益率 (ROA)



■ 自己資本比率



■ 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1) 製品需要及び市況の変動リスク

当社グループは、主力の紙・パルプ事業をはじめ、紙関連事業、木材・建材・土木関連事業及びその他の事業を行っています。これらの製品等は経済情勢等に基づく需要の変動リスク及び市況動向等に基づく製品売価の変動リスクを負っており、その変動により経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

(2) 生産状況の変動リスク

当社グループは、主として需要と現有設備の生産能力を勘案した見込生産を行っています。全ての生産設備について定期的な災害防止検査や点検等を行っています。火災や設備のトラブルの他、原燃料調達面の支障等により生産設備の稼働率が低下した場合などに製品供給力が低下するリスクを負っており、その変動により経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

(3) 為替レートの変動リスク

当社グループは、輸出入取引について為替変動リスクを負っています。輸出入の収支は、チップ、重油、石炭、薬品などの諸原燃料等の輸入が、製品等の輸出を上回っており、主として米ドル及び豪ドルに対して円安が生じた場合には経営成績にマイナスの影響を及ぼします。なお当社グループは、為替予約等を利用したリスクヘッジを実施しています。

(4) 原燃料価格の変動リスク

当社グループは、主としてチップ、古紙、重油、石炭、薬品などの諸原燃料を購入して、紙・パルプ・その他の製品を製造・販売する事業を行っています。そのため国際市況及び国内市況による原燃料価格の変動リスクを負っており、その変動により経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

(5) 株価の変動リスク

当社グループは、取引先や関連会社等を中心に市場性のある株式を保有していますので、株価の変動により経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。また、株価の変動は、年金資産の変動を通じて年金費用を変動させる可能性があります。

(6) 金利の変動リスク

当社グループは、有利子負債について金利の変動リスクを負っており、その変動により経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

(7) 海外事業リスク

当社グループは、北米・北欧・中国・豪州を中心に紙・パルプ製造販売、植林等の海外事業展開を行っています。海外事業リスクの未然防止に努めていますが、予測し得ない事態等が発生した場合、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 訴訟リスク

当社グループは、業務の遂行にあたり法令順守などコンプライアンス経営に努めていますが、国内外の事業活動の遂行にあたり、刑事・民事・独占禁止法・製造物責任法・知的財産権・環境問題・労務問題等に関連した訴訟を提起されるリスクを負っており、その結果、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

(9) 固定資産の減損リスク

当社グループは、生産設備や土地をはじめとする固定資産を保有しています。資産価値が下落した場合、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

(10) 自然災害リスク

当社グループの生産及び販売拠点周辺で地震や大規模な自然災害等が発生して生産設備・物流設備等が被害を受けた場合、設備復旧のための費用、生産停止による機会損失などにより、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

(11) その他の事業環境等の変動リスク

当社グループは、上記以外の項目に関しても偶発事象に起因する事業環境等の変動リスクを負っており、その変動により経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表

株式会社日本製紙グループ本社及び連結子会社

資産	(百万円)		(千米ドル) (注記 4)
	2006年3月31日	2007年3月31日	2007年3月31日
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥ 13,963	¥ 15,859	\$ 134,398
有価証券 (注記 15)	75	270	2,288
受取債権:			
受取手形及び売掛金:			
営業債権	187,923	224,808	1,905,153
非連結子会社及び関連会社に対する債権	33,093	24,007	203,449
その他債権	11,393	17,703	150,025
非連結子会社及び関連会社貸付金	10,430	16,894	143,169
貸倒引当金	(2,528)	(3,402)	(28,831)
棚卸資産 (注記 5)	139,187	147,136	1,246,915
繰延税金資産 (注記 10)	4,336	3,666	31,068
その他の流動資産 (注記 8)	14,782	9,676	82,000
流動資産合計	412,657	456,620	3,869,661
有形固定資産:			
土地	228,997	229,967	1,948,873
建物及び構築物	445,769	451,574	3,826,898
機械装置及び運搬具及び備品	1,845,541	1,865,330	15,807,881
建設仮勘定	28,149	66,439	563,042
その他	20,963	20,939	177,449
	2,569,421	2,634,252	22,324,169
減価償却累計額	(1,758,311)	(1,792,964)	(15,194,610)
有形固定資産純額 (注記 7)	811,110	841,287	7,129,551
投資その他の資産:			
非連結子会社及び関連会社への投資及び長期貸付金	113,437	111,569	945,500
投資有価証券 (注記 7 及び 15)	102,987	105,229	891,771
繰延税金資産 (注記 10)	6,455	5,176	43,864
その他の資産	92,601	85,048	720,746
貸倒引当金	(46,822)	(38,953)	(330,110)
投資その他の資産合計	268,659	268,069	2,271,771
資産合計 (注記 16)	¥ 1,492,427	¥ 1,565,978	\$ 13,271,000

負債純資産	(百万円)		(千米ドル) (注記 4)
	2006年3月31日	2007年3月31日	2007年3月31日
流動負債:			
短期借入金 (注記 6):			
借入金及びコマーシャル・ペーパー	¥ 288,843	¥ 255,685	\$ 2,166,822
非連結子会社及び関連会社に対する債務	1,317	1,988	16,847
一年以内に期限の到来する長期債務 (注記 6 及び 7):			
社債及び借入金	57,742	59,476	504,034
支払手形及び買掛金:			
営業債務 (注記 7)	113,430	126,272	1,070,102
非連結子会社及び関連会社に対する債務	27,762	28,924	245,119
その他債務	67,200	81,045	686,822
未払法人税等	3,495	4,996	42,339
その他の流動負債 (注記 10)	27,662	23,452	198,746
流動負債合計	587,455	581,841	4,930,856
固定負債:			
長期債務 (注記 6 及び 7):			
社債及び借入金	344,176	421,079	3,568,466
退職給付引当金 (注記 8)	54,223	47,329	401,093
繰延税金負債 (注記 10)	40,016	41,071	348,059
環境対策引当金	986	985	8,347
その他の固定負債	2,929	3,148	26,678
固定負債合計	442,332	513,615	4,352,669
偶発債務 (注記 14)			
純資産:			
株主資本 (注記 11 及び 19):			
資本金:			
授權株式数 - 3,000,000 株;			
発行済株式数 - 1,105,235.63 株 (2007年及び2006年)	55,730	55,730	472,288
資本剰余金	252,441	252,442	2,139,339
利益剰余金	125,679	139,638	1,183,373
自己株式控除 - 取得原価: 41,345.16 株 (2007年)、40,967.52 株 (2006年)	(18,199)	(18,366)	(155,644)
株主資本合計	415,651	429,443	3,639,347
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	24,352	16,174	137,068
繰延ヘッジ損益	—	1,864	15,797
為替換算調整勘定	312	1,081	9,161
評価・換算差額等合計	24,664	19,120	162,034
少数株主持分	22,323	21,956	186,068
純資産合計	462,639	470,521	3,987,466
負債純資産合計	¥ 1,492,427	¥ 1,565,978	\$ 13,271,000

連結財務諸表注記情報を参照ください。

連結損益計算書

株式会社日本製紙グループ本社及び連結子会社

	(百万円)		(千米ドル) (注記 4)
	自 2005 年 4 月 1 日 至 2006 年 3 月 31 日	自 2006 年 4 月 1 日 至 2007 年 3 月 31 日	自 2006 年 4 月 1 日 至 2007 年 3 月 31 日
売上高 (注記 16)	¥ 1,152,166	¥ 1,175,264	\$ 9,959,864
売上原価 (注記 16 及び 18)	920,819	948,852	8,041,119
売上総利益	231,347	226,412	1,918,746
販売費及び一般管理費 (注記 16 及び 18)	182,955	181,756	1,540,305
営業利益 (注記 16)	48,391	44,655	378,432
その他の収益(費用):			
支払利息	(6,823)	(7,839)	(66,432)
受取利息及び受取配当金	2,507	3,039	25,754
投資有価証券売却益(純額)	1,552	3,851	32,636
有形固定資産除売却損益(純額)	11,063	(1,105)	(9,364)
持分法による投資利益	1,696	2,540	21,525
持分変動利益	2,432	—	—
減損損失 (注記 9)	(10,269)	(3,891)	(32,975)
環境対策引当金繰入額	(986)	—	—
貸倒引当金繰入額	(2,361)	(1,756)	(14,881)
事業再編損失	(885)	—	—
特別退職金	(7,708)	(2,503)	(21,212)
その他(純額)	432	1,153	9,771
	(9,352)	(6,513)	(55,195)
法人税等及び少数株主持分調整前当期純利益	39,038	38,142	323,237
法人税等 (注記 10):			
当年度分	6,124	6,813	57,737
繰延税額	14,932	7,643	64,771
	21,056	14,457	122,517
少数株主利益	(790)	(732)	(6,203)
当期純利益	¥ 17,192	¥ 22,952	\$ 194,508
	(円)		(米ドル) (注記 4)
一株当たり情報:			
当期純利益:			
基本的	¥ 15,760.27	¥ 21,570.23	\$ 182.80
希薄化後	15,123.82	—	—
配当金	8,000.00	8,000.00	67.80

連結財務諸表注記情報を参照ください。

連結株主資本等変動計算書

株式会社日本製紙グループ本社及び連結子会社

	(百万円)						(百万円)					
	株主資本						評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	発行済 株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2005年3月31日残高	1,105,235.63	¥ 55,730	¥ 252,443	¥ 133,653	¥ (5,749)	¥ 436,077	¥ 13,181	¥ —	¥ (6,382)	¥ 6,799	¥ 23,644	¥ 466,521
支払配当金	—	—	—	(8,649)	—	(8,649)	—	—	—	—	—	(8,649)
役員賞与	—	—	—	(250)	—	(250)	—	—	—	—	—	(250)
当期純利益	—	—	—	17,192	—	17,192	—	—	—	—	—	17,192
連結子会社の土地 再評価に係る税効果に 伴う減少高	—	—	—	(16,266)	—	(16,266)	—	—	—	—	—	(16,266)
自己株式取得	—	—	—	—	(12,473)	(12,473)	—	—	—	—	—	(12,473)
自己株式処分	—	—	(2)	—	25	23	—	—	—	—	—	23
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	11,170	—	6,694	17,865	(1,321)	16,543
2006年3月31日残高	1,105,235.63	55,730	252,441	125,679	(18,199)	415,651	24,352	—	312	24,664	22,323	462,639
支払配当金	—	—	—	(8,516)	—	(8,516)	—	—	—	—	—	(8,516)
役員賞与	—	—	—	(195)	—	(195)	—	—	—	—	—	(195)
当期純利益	—	—	—	22,952	—	22,952	—	—	—	—	—	22,952
自己株式取得	—	—	—	—	(183)	(183)	—	—	—	—	—	(183)
自己株式処分	—	—	0	—	16	16	—	—	—	—	—	16
子会社の合併	—	—	—	(282)	—	(282)	—	—	—	—	—	(282)
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	(8,177)	1,864	768	(5,543)	(366)	(5,910)
2007年3月31日残高	1,105,235.63	¥ 55,730	¥ 252,442	¥ 139,638	¥ (18,366)	¥ 429,443	¥ 16,174	¥ 1,864	¥ 1,081	¥ 19,120	¥ 21,956	¥ 470,521

	(千米ドル)(注記4)						(千米ドル)(注記4)					
	株主資本						評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
2006年3月31日残高	\$ 472,288	\$ 2,139,331	\$ 1,065,076	\$(154,229)	\$ 3,522,466	\$ 206,373	\$ —	\$ 2,644	\$ 209,017	\$ 189,178	\$ 3,920,669	
支払配当金	—	—	(72,169)	—	(72,169)	—	—	—	—	—	(72,169)	
役員賞与	—	—	(1,653)	—	(1,653)	—	—	—	—	—	(1,653)	
当期純利益	—	—	194,508	—	194,508	—	—	—	—	—	194,508	
自己株式取得	—	—	—	(1,551)	(1,551)	—	—	—	—	—	(1,551)	
自己株式処分	—	0	—	136	136	—	—	—	—	—	136	
子会社の合併	—	—	(2,390)	—	(2,390)	—	—	—	—	—	(2,390)	
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	(69,297)	15,797	6,508	(46,975)	(3,102)	(50,085)	
2007年3月31日残高	\$ 472,288	\$ 2,139,339	\$ 1,183,373	\$(155,644)	\$ 3,639,347	\$ 137,068	\$ 15,797	\$ 9,161	\$ 162,034	\$ 186,068	\$ 3,987,466	

連結財務諸表注記情報を参照ください。

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社日本製紙グループ本社及び連結子会社

	(百万円)		(千米ドル) (注記4)
	自2005年4月1日 至2006年3月31日	自2006年4月1日 至2007年3月31日	自2006年4月1日 至2007年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
法人税等及び少数株主持分調整前当期純利益	¥ 39,038	¥ 38,142	\$ 323,237
営業活動から得た現金(純額)への法人税等及び少数株主持分調整前当期純利益の調整:			
減価償却費	70,106	67,049	568,212
連結調整勘定償却額	1,916	1,946	16,492
貸倒引当金の増加額	1,940	2,013	17,059
退職給付引当金の減少額	(4,709)	(7,367)	(62,432)
環境対策引当金の増減額	986	(1)	(8)
受取利息及び受取配当金	(2,507)	(3,039)	(25,754)
支払利息	6,823	7,839	66,432
持分法による投資利益	(1,696)	(2,540)	(21,525)
投資有価証券売却益(純額)	(1,552)	(3,851)	(32,636)
有形固定資産除売却損益(純額)	(11,063)	1,105	9,364
持分変動利益	(2,432)	—	—
減損損失	10,269	3,891	32,975
特別退職金	7,708	2,503	21,212
事業再編損失	885	—	—
役員賞与の支払額	(270)	(209)	(1,771)
営業債権及び営業債務の変動:			
売上債権	20,696	(27,182)	(230,356)
棚卸資産	(7,903)	(5,844)	(49,525)
仕入債務	13,067	11,396	96,576
その他	12,687	248	2,102
	153,994	86,101	729,669
利息及び配当金の受取額	3,202	3,446	29,203
利息の支払額	(7,433)	(6,437)	(54,551)
特別退職金の支払額	(7,782)	(2,764)	(23,424)
事業再編に係る費用の支払額	(520)	(22)	(186)
法人税等の支払額	(9,407)	(4,964)	(42,068)
営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)	¥ 132,054	¥ 75,359	\$ 638,636

連結財務諸表注記情報を参照ください。

	(百万円)		(千米ドル) (注記4)
	自2005年4月1日 至2006年3月31日	自2006年4月1日 至2007年3月31日	自2006年4月1日 至2007年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	¥ (155)	¥ (158)	\$ (1,339)
定期預金の払戻による収入	167	148	1,254
有価証券の売却による収入	210	75	636
固定資産の取得による支出	(62,555)	(94,902)	(804,254)
固定資産の売却による収入	22,437	5,660	47,966
投資有価証券の取得による支出	(4,806)	(22,974)	(194,695)
投資有価証券の売却による収入	3,150	3,361	28,483
短期貸付金の増減額	5,595	(69)	(585)
長期貸付による支出	(3,350)	(655)	(5,551)
長期貸付金の回収による収入	627	2,979	25,246
その他(純額)	(1,718)	(493)	(4,178)
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)	(40,398)	(107,028)	(907,017)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額	(30,167)	(34,846)	(295,305)
長期債務の発生による収入	82,059	137,000	1,161,017
長期債務の返済による支出	(125,835)	(59,932)	(507,898)
自己株式の取得による支出	(12,424)	(183)	(1,551)
自己株式の売却による収入	23	16	136
配当金の支払額	(8,983)	(8,868)	(75,153)
ファイナンス・リース債務の返済による支出	(1,223)	(239)	(2,025)
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)	(96,550)	32,945	279,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	705	203	1,720
現金及び現金同等物の増減額	(4,189)	1,480	12,542
現金及び現金同等物期首残高	18,181	13,963	118,331
連結子会社の減少に伴う現金及び現金同等物の減少額	(28)	—	—
子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	415	3,517
現金及び現金同等物期末残高	¥ 13,963	¥ 15,859	\$ 134,398

連結財務諸表注記情報を参照ください。

連結財務諸表注記情報 (2007年3月31日)

株式会社日本製紙グループ本社及び連結子会社

1. 事業

株式会社日本製紙グループ本社（以下、「当社」）は2004年6月29日開催の定時株主総会の決議により、2004年10月1日より商号を株式会社日本ユニパックホールディングから株式会社日本製紙グループ本社へ変更しました。

当社は2001年3月30日、日本の商法に規定される手続きに基づき、日本製紙株式会社（以下、「旧日本製紙」）及び大昭和製紙株式会社（以下、「大昭和製紙」）双方の株主からの株式移転によって設立されました。その結果、旧日本製紙及び大昭和製紙は当社の完全子会社となりました。また、当社は2002年10月1日に株式交換により日本板紙株式会社を完全子会社としました。

2003年4月1日には「旧日本製紙」と「大昭和製紙」が合併し、日本製紙株式会社（以下「日本製紙」）が設立されました。さらに日本板紙株式会社が日本大昭和板紙株式会社と商号を変更しました。このような体制の下、コアビジネスである洋紙・板紙事業について、洋紙事業は「日本製紙」に、板紙事業は日本大昭和板紙株式会社に再編を行いました。

2. 重要な会計方針

(a) 基本的事項

添付の連結財務諸表は、日本の証券取引法により作成を義務付けられた連結財務諸表を基礎として組替調整されており、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成されたものであり、国際財務報告基準の適用及び開示要求とは、相違する点があります。

2006年3月31日に終了する会計年度の財務諸表及び注記情報の数値は、2007年3月31日に終了する会計年度の表示に合致させるため再分類しています。

百万円未満は切り捨てています。その結果、添付の連結財務諸表で、合計欄の金額が個々の項目の合計額と異なる場合があります。

(b) 連結

添付の連結財務諸表は、当社及び議決権の過半数を有するなどの事情により当社が実質的に支配権を有する全ての重要な子会社を含んでいます。連結内の全ての重要な債権債務及び取引は連結上消去されています。

「旧日本製紙」と「大昭和製紙」の連結において、株式移転比率やその他の要因を考慮後、当社は包括的に取得会社の「旧日本製紙」とその子会社に対して持分プーリング法に準じた方法を適用し、被取得会社の「大昭和製紙」とその子会社にパーチェス法を適用しています。

海外子会社は当社と異なる12月31日を決算日とする会計期間を基に連結し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

持分法適用会社（当社が重要な影響力を行使することができる会社）に対する投資については、取得原価に未分配投資損益を加減算して表示しています。連結当期純利益には、連結内未実現利益を消去した後の持分法適用会社の当期純利益に対する当社持分が含まれています。

のれんは、5年間又は20年間で均等償却しています。

(c) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、容易に換金可能であり、かつ、満期日が近いため金利の変動を原因とする価格変動リスクが重要でない、取得日から3ヶ月以内に満期が到来する流動性の高い全ての投資を含みます。

(d) 有価証券

日本における金融商品に係る会計基準では、有価証券を売買目的、満期保有目的、その他有価証券の3種類に分類しています。

- (i) 売買目的有価証券は時価で評価します。但し、2007年及び2006年3月31日において、当社及び連結子会社は、該当する有価証券を保有していません。
- (ii) 満期保有目的債券は、定額法による償却原価法を適用しています。
- (iii) その他有価証券に分類された市場性のある有価証券は時価で評価し、未実現損益は適用される税額控除後の金額で純資産に直接算入しています。その他有価証券に分類された市場性のない有価証券は取得原価で評価しています。売却有価証券の簿価について移動平均法を適用しています。

(e) 棚卸資産

棚卸資産は主に移動平均法又は総平均法による原価法で評価しています。

(f) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(g)有形固定資産

有形固定資産は取得原価で評価しています。減価償却費は1998年4月1日以降に取得され、定額法によって計算している新しい建物を除き、通常、個々の資産に対する見積耐用年数にわたり主として定率法で計算しています。重要な改修と改良は、取得原価で資産計上しています。維持及び修繕費は、発生時に費用処理しています。

(h)リース

資産の所有権が借手へ移転すると認められるもの以外の国内連結子会社のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に準じた方法で処理しています。

(i)外貨換算

為替予約取引等によってヘッジされているものを除いて、全ての外貨建資産及び負債は、期末日レートで円貨に換算しています。全ての収益及び費用項目は、取引時に取引日レートで換算され、為替差額は損益として処理しています。

海外連結子会社と関連会社の貸借対照表項目は、取得日レートで換算される純資産(但し少数株主持分を除く)の項目を除き、決算日レートで円貨に換算しています。収益及び費用項目は、期中平均レートで換算しています。この結果を生じる換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。

(j)退職給付

従業員の退職給付引当金は、貸借対照表日における年金資産の時価を控除後の退職給付債務を基礎として、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を調整して計算されています。退職給付債務は従業員の残存勤務期間にわたり、期間定額基準で算定されています。

数理計算上の差異は、発生翌期から対象となる従業員の平均残存勤務期間以内である10年から15年にわたって主として定額法により償却しています。

過去勤務債務は、その発生した期から対象となる従業員の平均残存勤務期間以内である5年から15年にわたって定額法により償却しています。

加えて、当社及び連結子会社の取締役及び監査役は慣例として退職金を受け取るようになっていました。これら役員の退職慰労引当金は内規による期末要支給額により計上されます。

(k)環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しています。

(l)研究開発費

研究開発費は発生時に費用処理しています。

(m)デリバティブ取引

連結子会社は為替レート及び金利の不利な変動から生じるリスクを管理するため、様々なデリバティブ取引を行っています。未実現損益は主に資産又は負債として繰延処理されています。ヘッジ会計の要件を満たした外国為替予約契約によりヘッジされている受取債権及び支払債務は、当該予約レートで換算されています。

(n)法人税等

当社及び連結子会社は、資産負債法により法人税等を認識する会計基準に従い、税効果会計を適用しています。資産負債法のもとでは、繰延税金資産及び負債は財務報告上の資産及び負債と税務上の資産及び負債との差額に基づいて認識され、その差異が解消されると予想される時点で適用される税率及び税法を用いて計算されています。

(o)利益処分

日本の会社法においては、特定の事業年度に係る利益処分は、事業年度終了後に開催される株主総会の決議に基づいて決定されます。従って、このような利益処分は、各事業年度の財務諸表には反映されていません。(注記11及び19参照。)

(p)一株当たり情報

基本的な一株当たり当期純利益の計算は、普通株主に対して配当可能な当期純利益及び普通株式の期中加重平均発行済株式数を基礎としており、希薄化後一株当たり当期純利益は、普通株主に対して配当可能な当期純利益及び普通株式の期中加重平均発行済株式数に転換社債が転換された場合に希薄化効果を持つ潜在株式数の影響を加味して計算されています。

一株当たり配当金は、各会計年度に対応して株主総会において承認された現金配当を意味しています。

3. 会計方針の変更

(i) 2006年3月31日終了年度より、当社及び連結子会社は固定資産の減損に係る会計基準を適用しています。この基準では、資産の回収可能価額を著しく低下させる変化や事象(以下、「減損の兆候」)がある場合には、取得原価から減価償却等を控除した金額で評価された固定資産の帳簿価額を見直す必要があります。減損の兆候があり、資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が、その資産の帳簿価額を下回る場合には、損益計算書にて減損損失を認識しなければなりません。同基準では、帳簿価額が1) 正味売却価額と2) 資産の継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値とのいずれか高いほうの金額を超過する金額が減損損失として測定されます。土地、工場、建物や設備、装置等の資産だけでなく、無形固定資産も同基準の対象となります。これらの資産は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小限の単位でグルーピングされます。同基準を適用した結果、減損損失として10,269百万円が認識され、従前の会計方針を採用した場合と比較して、法人税等及び少数株主持分調整前当期純利益が同額減少しております。

減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しています。

(ii) 2007年3月31日に終了する会計年度より、当社及び連結子会社は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 2003年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準第10号 2005年12月27日)を適用しています。

4. 米ドルによる表示額

米ドルによる金額を専ら読者の便宜のために表示しています。これには2007年3月31日の概算レートである1ドル=118円を用いています。この米ドルによる表示額は、実際に円金額が米ドルにこのレートあるいは他のレートで換金された、換金されえた、もしくは将来換金されうると解釈されるべきものではありません。

5. 棚卸資産

2007年及び2006年3月31日の棚卸資産は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2006年3月31日	2007年3月31日	2007年3月31日
商品及び製品	¥ 77,310	¥ 83,259	\$ 705,585
仕掛品	16,429	16,734	141,814
原材料及び貯蔵品	45,447	47,142	399,508
	¥ 139,187	¥ 147,136	\$ 1,246,915

6. 短期借入金及び長期債務

2007年及び2006年3月31日の短期借入金は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2006年3月31日	2007年3月31日	2007年3月31日
銀行からの借入金	¥ 205,843	¥ 205,685	\$ 1,743,093
非連結子会社及び関連会社からの借入金	1,317	1,988	16,847
コマーシャル・ペーパー	83,000	50,000	423,729
	¥ 290,161	¥ 257,674	\$ 2,183,678

銀行からの借入金は無担保であり、通常365日で金利計算されます。

2007年及び2006年3月31日の短期借入金残高の加重平均利率はそれぞれ1.03%及び0.54%です。

2007年及び2006年3月31日の長期債務は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2006年3月31日	2007年3月31日	2007年3月31日
銀行、保険会社及びその他からの借入金、 利率は3.381%から0.5%、 期限は2034年まで：			
担保あり	¥ 62,158	¥ 35,282	\$ 299,000
担保なし	219,760	302,273	2,561,636
0.81% 円建無担保社債 償還期限 2010年	20,000	20,000	169,492
0.50% 円建無担保社債 償還期限 2007年	20,000	20,000	169,492
0.91% 円建無担保社債 償還期限 2008年	20,000	20,000	169,492
0.51% 円建無担保社債 償還期限 2006年	10,000	—	—
0.89% 円建無担保社債 償還期限 2009年	30,000	30,000	254,237
1.10% 円建無担保社債 償還期限 2012年	20,000	20,000	169,492
1.79% 円建無担保社債 償還期限 2011年	—	20,000	169,492
1.97% 円建無担保社債 償還期限 2017年	—	13,000	110,169
	401,919	480,556	4,072,508
1年以内に期限の到来する長期債務控除	(57,742)	(59,476)	(504,034)
	¥ 344,176	¥ 421,079	\$ 3,568,466

2007年3月31日以降に期限の到来する長期債務は以下の通りです。

3月31日に終了する会計年度：	(百万円)	(千米ドル)
	2008年	¥ 59,476
2009年	56,016	474,712
2010年	73,741	624,924
2011年	55,570	470,932
2012年以降	235,751	1,997,890
	¥ 480,556	\$ 4,072,508

7. 担保資産

2007年3月31日現在、支払手形及び買掛金171百万円(1,449千米ドル)、1年以内に期限の到来する長期債務3,600百万円(30,508千米ドル)及び長期債務31,682百万円(268,493千米ドル)の担保として差し入れた資産は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2006年3月31日	2007年3月31日	2007年3月31日
有形固定資産(帳簿価額)	¥ 435,404	¥ 422,331	\$ 3,579,076
投資有価証券	842	—	—
	¥ 436,246	¥ 422,331	\$ 3,579,076

8. 退職給付

連結子会社は退職一時金又は年金を受け取る権利を有する全ての従業員を対象として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度などの確定給付型の退職給付制度を設けています。退職一時金及び年金の金額は、基本給、勤続年数及び退職事由等に基づいて決定されます。

以下の表は2007年及び2006年3月31日現在の連結子会社の確定給付型退職給付制度に係る積立及び引当状況、並びに連結貸借対照表に計上される金額を示しています。

	(百万円)		(千米ドル)
	2006年3月31日	2007年3月31日	2007年3月31日
退職給付債務	¥ (185,212)	¥ (183,468)	\$ (1,554,814)
年金資産の時価	168,282	161,066	1,364,966
未積立退職給付債務	(16,929)	(22,402)	(189,847)
未認識数理計算上の差異	(23,965)	(12,112)	(102,644)
未認識過去勤務債務	(10,023)	(9,023)	(76,466)
退職給付債務純額	(50,917)	(43,537)	(368,958)
前払年金費用	1,418	2,020	17,119
退職給付引当金	¥ (52,335)	¥ (45,557)	\$ (386,076)

2007年及び2006年3月31日における退職給付引当金には上記に加えて、当社及び連結子会社の役員退職慰労引当金がそれぞれ1,771百万円(15,008千米ドル)、1,887百万円含まれています。

2007年及び2006年3月31日に終了する会計年度の退職給付費用の構成要素は概ね以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	自 2005 年 4 月 1 日 至 2006 年 3 月 31 日	自 2006 年 4 月 1 日 至 2007 年 3 月 31 日	自 2006 年 4 月 1 日 至 2007 年 3 月 31 日
勤務費用	¥ 5,078	¥ 5,400	\$ 45,763
利息費用	4,704	4,457	37,771
期待運用収益	(2,185)	(2,629)	(22,280)
未認識数理計算上の差異の費用処理額	2,579	(602)	(5,102)
未認識過去勤務債務の費用処理額	(821)	(797)	(6,754)
合計	¥ 9,354	¥ 5,828	\$ 49,390

上記に加えて、当社は2007年及び2006年3月31日に終了する会計年度にそれぞれ2,583百万円(21,890千米ドル)、7,772百万円の割増退職金を計上しています。割増退職金は、2007年及び2006年3月31日に終了する会計年度の販売費及び一般管理費に含まれている80百万円(678千米ドル)及び64百万円を除いて、その他の費用に含まれています。

上記において用いた仮定は以下の通りです。

	自 2005 年 4 月 1 日 至 2006 年 3 月 31 日	自 2006 年 4 月 1 日 至 2007 年 3 月 31 日
割引率	主として 2.5%	主として 2.5%
年金資産の期待運用収益率	主として 2.0%	主として 2.0%

9. 減損損失

場所	種類	(百万円)	(米ドル)	備考
		2007 年 3 月 31 日	2007 年 3 月 31 日	
静岡県富士市他	土地	¥ 1,671	\$ 14,161	遊休資産
	建物及び構築物、機械装置及び運搬具及び備品	2,220	18,814	遊休資産
計		¥ 3,891	\$ 32,975	

場所	種類	(百万円)	備考
		2006 年 3 月 31 日	
茨城県ひたちなか市他	土地	¥ 5,865	遊休資産
	建物及び構築物、機械装置及び運搬具及び備品、無形固定資産等	2,858	遊休資産
埼玉県蓮田市他	土地	1,545	賃貸資産
計		¥ 10,269	

減損の兆候を判定するにあたり、事業用資産は主として生産拠点である工場単位、賃貸資産及び遊休資産は個別物件単位で資産のグルーピングを実施しています。賃貸資産の回収可能額は、将来キャッシュ・フローを1.7%で割り引いた使用価値により算定しています。また、遊休資産の回収可能価額は、重要性の高いものについては第三者による鑑定評価額、それ以外のものについては主として相続税評価額に基づいた正味売却価額により算定しています。

その結果、2007年3月31日に終了する会計年度では、将来における具体的な使用計画がない遊休資産について減損損失3,891百万円(32,975千米ドル)をその他の費用に計上しました。その内訳は土地1,671百万円(14,161千米ドル)、建物及び構築物189百万円(1,602千米ドル)、機械装置及び運搬具及び備品2,030百万円(17,203千米ドル)です。

2006年3月31日に終了する会計年度では、将来における具体的な使用計画がない遊休資産及び収益性が低下した賃貸資産について減損損失10,269百万円をその他の費用に計上しました。その内訳は土地7,411百万円、建物及び構築物1,135百万円、機械装置及び運搬具及び備品1,163百万円、無形固定資産等558百万円です。

10. 法人税等

当社及び国内連結子会社に課される税金は、法人税、住民税及び事業税であり、その合計の法定実効税率は2007年及び2006年3月31日に終了する会計年度においてともに40.7%でした。

2007年及び2006年3月31日に終了する会計年度の連結損益計算書に反映された税効果会計適用後の法人税等負担率は以下のような理由により、法定実効税率とは異なっています。

	自 2005 年 4 月 1 日 至 2006 年 3 月 31 日	自 2006 年 4 月 1 日 至 2007 年 3 月 31 日
法定実効税率	40.7%	40.7%
影響：		
永久差異－交際費	2.2	2.0
非課税受取配当金	0.4	(0.9)
持分法投資利益	(1.8)	(2.7)
連結調整勘定償却	2.0	2.0
住民税均等割	0.8	0.8
評価性引当額	12.9	5.9
持分変動利益	(2.6)	—
関係会社投資	—	(9.9)
その他(純額)	(0.7)	0.0
税効果会計適用後の法人税等負担率	53.9%	37.9%

2007年及び2006年3月31日における当社及び連結子会社の繰延税金資産及び負債の主な構成要素は、それぞれ以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2006年3月31日	2007年3月31日	2007年3月31日
繰延税金資産：			
賞与引当金	¥ 3,631	¥ 3,583	\$ 30,364
未払事業税	108	522	4,424
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,894	7,199	61,008
退職給付引当金	30,030	26,699	226,263
役員退職慰労引当金	746	705	5,975
投資有価証券評価損	2,143	1,603	13,585
繰越欠損金	9,261	13,265	112,415
土地評価差額金	16,266	15,699	133,042
減損損失	3,319	2,182	18,492
連結会社間未実現利益消去	638	853	7,229
その他	3,461	6,015	50,975
繰延税金資産小計	78,502	78,330	663,814
評価性引当金	(32,578)	(38,839)	(329,144)
繰延税金資産合計	45,924	39,491	334,669
繰延税金負債：			
諸準備金	(12,339)	(12,411)	(105,178)
減価償却費	(1,621)	(1,583)	(13,415)
土地他評価差額金	(43,637)	(43,954)	(372,492)
その他有価証券評価差額金	(16,774)	(11,295)	(95,720)
その他	(777)	(2,476)	(20,983)
繰延税金負債合計	(75,149)	(71,721)	(607,805)
繰延税金資産純額	¥ (29,225)	¥ (32,230)	\$ (273,136)

2007年及び2006年3月31日現在のその他流動負債に含まれる繰延税金負債はそれぞれ1百万円(8千米ドル)、0百万円です。

11. 株主持分

2006年5月1日を以って、概ね商法規定に代わるものとして会社法が施行されました。

会社法では、(資本準備金以外の)資本剰余金及び(利益準備金以外の)利益剰余金から分配される金額の10%を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の額の25%に達するまで、資本準備金又は利益準備金として積み立てることを要求しています。

但し、株主による決定があった場合はいつでも、条件次第では取締役会の決定により、分配を行うことが可能です。

この利益準備金は2007年及び2006年3月31日現在、432百万円(3,661千米ドル)及び432百万円が利益剰余金に含まれています。

12. 補足的キャッシュ・フロー情報

子会社の合併又は売却等による、2007年3月31日及び2006年3月31日の連結貸借対照表における資産及び負債の増減は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2006年3月31日	2007年3月31日	2007年3月31日
流動資産	¥(9,129)	¥ 15,981	\$ 135,432
固定資産	(11,251)	4,642	39,339
資産合計	¥(20,381)	¥ 20,624	\$ 174,780
流動負債	¥(4,968)	¥ 5,970	\$ 50,593
固定負債	(1,386)	2,682	22,729
負債合計	¥(6,354)	¥ 8,653	\$ 73,331

13. リース

(a) 借手の会計処理

(i) 以下の見積り金額は、所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る2007年及び2006年3月31日現在のリース資産の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額を示しています。

	(百万円)		(千米ドル)
	2006年3月31日	2007年3月31日	2007年3月31日
取得価額相当額:			
機械装置及び運搬具及び備品	¥7,622	¥ 7,154	\$ 60,627
減価償却累計額相当額:			
機械装置及び運搬具及び備品	¥4,354	¥ 4,362	\$ 36,966
期末残高相当額:			
機械装置及び運搬具及び備品	¥3,268	¥ 2,791	\$ 23,653

所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る2007年及び2006年3月31日に終了する会計年度の支払リース料はそれぞれ1,294百万円(10,966千米ドル)、1,429百万円です。

所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る、2007年及び2006年3月31日に終了する会計年度における減価償却費相当額はそれぞれ1,294百万円(10,966千米ドル)及び1,429百万円であり、これは、各資産のリース期間にわたり残存価額を零とする定額法で計算しています。

所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引の2007年3月31日以降の未経過支払リース料(利息部分を含む)は以下の通りです。

	(百万円)	(千米ドル)
	3月31日に終了する会計年度:	
2008年	¥1,815	\$ 15,381
2009年以降	4,614	39,102
合計	¥6,430	\$ 54,492

(ii) 解約不能のオペレーティング・リース取引の2007年3月31日以降の未経過支払リース料は以下の通りです。

	(百万円)	(千米ドル)
3月31日に終了する会計年度:		
2008年	¥ 348	\$ 2,949
2009年以降	182	1,542
合計	¥ 531	\$ 4,500

(b) 貸手の会計処理

(i) 以下は、所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る2007年及び2006年3月31日現在のリース資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高です。

	(百万円)		(千米ドル)
	2006年3月31日	2007年3月31日	2007年3月31日
取得価額:			
機械装置及び運搬具及び備品	¥ 5	¥ —	\$ —
減価償却累計額:			
機械装置及び運搬具及び備品	¥ 4	¥ —	\$ —
期末残高:			
機械装置及び運搬具及び備品	¥ 0	¥ —	\$ —

添付の連結財務諸表において、所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る2007年及び2006年3月31日に終了する会計年度における受取りリース料はそれぞれ0百万円(0千米ドル)及び1百万円です。所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る、2007年及び2006年3月31日に終了する会計年度における減価償却費はそれぞれ0百万円(0千米ドル)及び1百万円です。

所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引の2007年3月31日以降の未経過受取りリース料(利息部分を含む)は以下の通りです。

	(百万円)	(千米ドル)
3月31日に終了する会計年度:		
2008年	¥ 92	\$ 780
2009年以降	469	3,975
合計	¥ 561	\$ 4,754

(ii) 解約不能のオペレーティング・リース取引の2007年3月31日以降の未経過受取りリース料は以下の通りです。

	(百万円)	(千米ドル)
3月31日に終了する会計年度:		
2008年	¥ 218	\$ 1,847
2009年以降	2,432	20,610
合計	¥ 2,650	\$ 22,458

14. 偶発債務

2007年3月31日現在、連結子会社が有する偶発債務は以下の通りです。

	(百万円)	(千米ドル)
非連結子会社、関連会社及びその他の会社に対する債務保証	¥ 36,772	\$ 311,627

15. 有価証券

(a) (i) 2007年3月31日現在の満期保有目的債券及びその他有価証券に分類された市場性のある有価証券は以下の通りです。

市場性のある満期保有目的の債券

(百万円)			(千米ドル)			
2007年3月31日			2007年3月31日			
連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの:						
国債・地方債	¥ 270	¥ 269	¥ (0)	\$ 2,288	\$ 2,280	\$ (0)
合計	¥ 270	¥ 269	¥ (0)	\$ 2,288	\$ 2,280	\$ (0)

市場性のあるその他有価証券

(百万円)			(千米ドル)			
2007年3月31日			2007年3月31日			
取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの:						
株式	¥ 31,032	¥ 61,457	¥ 30,424	\$ 262,983	\$ 520,822	\$ 257,831
小計	31,032	61,457	30,424	262,983	520,822	257,831
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの:						
株式	19,076	14,755	(4,321)	161,661	125,042	(36,619)
小計	19,076	14,755	(4,321)	161,661	125,042	(36,619)
合計	¥ 50,109	¥ 76,212	¥ 26,103	\$ 424,653	\$ 645,864	\$ 221,212

(ii) 2007年3月31日に終了する会計年度において、その他有価証券に分類された有価証券の売却額は7,067百万円(59,890千米ドル)、売却益の合計は3,855百万円(32,669千米ドル)、売却損の場合は4百万円(34千米ドル)です。

(iii) 2007年3月31日現在の満期日のあるその他有価証券と満期保有目的債券の償還スケジュールは以下の通りです。

	(百万円)			(千米ドル)		
	2007年3月31日			2007年3月31日		
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超
国債・地方債	¥ 270	¥ —	¥ —	\$ 2,288	\$ —	\$ —
社債	—	1	—	—	8	—
合計	¥ 270	¥ 1	¥ —	\$ 2,288	\$ 8	\$ —

(iv) 2007年3月31日現在の満期保有目的債券及びその他有価証券に分類された市場性のない有価証券は以下の通りです。

	(百万円)	(千米ドル)
	2007年3月31日	2007年3月31日
連結貸借対照表計上額		
満期保有目的の債券:		
社債	¥ 1	\$ 8
小計	1	8
その他有価証券:		
非上場株式	28,015	237,415
その他	999	8,466
小計	29,015	245,890
合計	¥ 29,016	\$ 245,898

(b)(i) 2006年3月31日現在の満期保有目的債券及びその他有価証券に分類された市場性のある有価証券は以下の通りです。

市場性のある満期保有目的の債券

	(百万円)		
	2006年3月31日		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの:			
国債・地方債	¥ 270	¥ 269	¥ (0)
合計	¥ 270	¥ 269	¥ (0)

市場性のあるその他有価証券

	(百万円)		
	2006年3月31日		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの:			
株式	¥ 29,324	¥ 69,368	¥ 40,043
小計	29,324	69,368	40,043
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの:			
株式	1,032	909	(122)
小計	1,032	909	(122)
合計	¥ 30,357	¥ 70,277	¥ 39,920

(ii) 2006年3月31日に終了する会計年度において、その他有価証券に分類された有価証券の売却額は3,072百万円、売却益の合計は1,597百万円です。

(iii) 2006年3月31日現在の満期日のあるその他有価証券と満期保有目的債券の償還スケジュールは以下の通りです。

	(百万円)		
	2006年3月31日		
	1年以内	1年超5年以内	5年超
国債・地方債	¥ —	¥ 270	¥ —
社債	75	1	—
合計	¥ 75	¥ 271	¥ —

(iv) 2006年3月31日現在の満期保有目的債券及びその他有価証券に分類された市場性のない有価証券は以下の通りです。

	(百万円)	
	2006年3月31日	
	連結貸借対照表計上額	
満期保有目的の債券:		
社債		¥ 76
小計		76
その他有価証券:		
非上場株式		31,435
その他		1,002
小計		32,438
合計		¥ 32,514

16. セグメント情報

(a) 事業別セグメント

当社及び連結子会社は、主として紙・パルプ事業、紙関連事業、木材・建材・土木関連事業の3つの事業セグメントにおいて製品の製造・販売に従事しています。他の事業は「その他」のセグメントとして開示しています。

2007年及び2006年3月31日に終了する会計年度の、当社及び連結子会社の事業セグメント情報は以下の通りです。

	(百万円)						
	自 2006 年 4 月 1 日 至 2007 年 3 月 31 日						
	紙・パルプ 事業	紙関連事業	木材・建材・ 土木関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
(1) 売上高及び 営業損益:							
外部顧客に対する 売上高	¥ 889,866	¥ 101,459	¥ 100,489	¥ 83,449	¥ 1,175,264	¥ —	¥ 1,175,264
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,370	9,256	54,140	45,679	112,445	(112,445)	—
売上高計	893,236	110,715	154,630	129,128	1,287,710	(112,445)	1,175,264
営業費用	862,585	105,817	151,636	123,016	1,243,055	(112,445)	1,130,609
営業利益	¥ 30,650	¥ 4,898	¥ 2,993	¥ 6,112	¥ 44,655	¥ —	¥ 44,655
(2) 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出:							
資産合計	¥ 1,153,653	¥ 120,142	¥ 66,858	¥ 108,950	¥ 1,449,605	¥ 116,372	¥ 1,565,978
減価償却費	55,942	4,638	1,109	5,359	67,049	—	67,049
減損損失	3,215	—	569	107	3,891	—	3,891
資本的支出	¥ 89,513	¥ 7,296	¥ 856	¥ 5,295	¥ 102,961	¥ —	¥ 102,961

(千米ドル)

	自 2006 年 4 月 1 日 至 2007 年 3 月 31 日						
	紙・パルプ 事業	紙関連事業	木材・建材・ 土木関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
(1) 売上高及び 営業損益:							
外部顧客に対する 売上高	\$ 7,541,237	\$ 859,822	\$ 851,602	\$ 707,195	\$ 9,959,864	\$ —	\$ 9,959,864
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,559	78,441	458,814	387,110	952,924	(952,924)	—
売上高計	7,569,797	938,263	1,310,424	1,094,305	10,912,797	(952,924)	9,959,864
営業費用	7,310,042	896,754	1,285,051	1,042,508	10,534,364	(952,924)	9,581,432
営業利益	\$ 259,746	\$ 41,508	\$ 25,364	\$ 51,797	\$ 378,432	\$ —	\$ 378,432
(2) 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出:							
資産合計	\$ 9,766,720	\$ 1,018,153	\$ 566,593	\$ 923,305	\$ 12,284,788	\$ 986,203	\$ 13,271,000
減価償却費	474,085	39,305	9,398	45,415	568,212	—	568,212
減損損失	27,246	—	4,822	907	32,975	—	32,975
資本的支出	\$ 758,585	\$ 61,831	\$ 7,254	\$ 44,873	\$ 872,551	\$ —	\$ 872,551
	(百万円)						
	自 2005 年 4 月 1 日 至 2006 年 3 月 31 日						
	紙・パルプ 事業	紙関連事業	木材・建材・ 土木関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
(1) 売上高及び 営業損益:							
外部顧客に対する 売上高	¥ 860,993	¥ 110,350	¥ 94,041	¥ 86,781	¥ 1,152,166	¥ —	¥ 1,152,166
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,813	8,183	39,769	39,585	96,352	(96,352)	—
売上高計	869,806	118,534	133,811	126,367	1,248,519	(96,352)	1,152,166
営業費用	836,609	112,352	131,203	119,962	1,200,128	(96,352)	1,103,775
営業利益	¥ 33,197	¥ 6,181	¥ 2,607	¥ 6,404	¥ 48,391	¥ —	¥ 48,391
(2) 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出:							
資産合計	¥ 1,113,446	¥ 93,276	¥ 61,191	¥ 107,898	¥ 1,375,813	¥ 116,613	¥ 1,492,427
減価償却費	58,116	4,829	1,160	5,999	70,106	—	70,106
減損損失	9,669	374	29	195	10,269	—	10,269
資本的支出	¥ 55,589	¥ 7,804	¥ 1,188	¥ 5,104	¥ 69,687	¥ —	¥ 69,687

(b) 所在地別セグメント

2007年及び2006年3月31日に終了する会計年度については日本における売上高が連結売上高の90%を超えるため、所在地別セグメント情報を記載していません。

(c) 海外売上高

2007年及び2006年3月31日に終了する会計年度については海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高を記載していません。

17. デリバティブ

特定の子会社は、借入金及び社債に関連する支払利息あるいは金利の不利な変動から生じるリスクを軽減するため、金利スワップ契約を結んでいます。

下記には、外貨建債権債務をヘッジするために行われ、添付の連結貸借対照表上、当該債権債務が契約レートで換算されているものを含んでいません。

2007年及び2006年3月31日における連結子会社のデリバティブ残高の契約金額及び時価は以下の通りです。

	(百万円)				(千米ドル)	
	2006年3月31日		2007年3月31日		2007年3月31日	
	契約金額	時価	契約金額	時価	契約金額	時価
金利スワップ取引:						
受取固定・支払変動	¥ 1,500	¥ 19	¥ —	¥ —	\$ —	\$ —

特定の子会社におけるデリバティブ残高の時価の評価方法及び仮定は以下の通りです。

金利スワップ取引:各金融機関から提供された時価

18. 研究開発費

2007年及び2006年3月31日に終了する会計年度の売上原価及び販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は6,803百万円(57,653千米ドル)及び7,064百万円です。

19. 後発事象

- (a) 下記の当社の利益処分は添付の2007年3月31日に終了する会計年度の連結財務諸表には反映されていませんが、2007年6月28日の株主総会において承認されています。

	(百万円)	(千米ドル)
期末配当金		
(一株当たり ¥4,000.00 = \$34.188)	¥ 4,257	\$ 36,076
	¥ 4,257	\$ 36,076

(b) 社債の発行

- (1) 2007年3月30日の取締役会の決議に基づき、当社は100億円の日本製紙株式会社保証付の第9回無担保社債を2007年5月25日に発行いたしました。
- (2) 金利 年1.96%
- (3) 発行価額 額面100円につき金100円
- (4) 発行日 2007年5月25日
- (5) 償還期限 2017年5月25日(10年債)

独立監査人の監査報告書

株式会社日本製紙グループ本社

取締役会 御中

我々は、株式会社日本製紙グループ本社及び連結子会社の2007年及び2006年3月31日現在の円貨で表示された連結貸借対照表並びに同日に終了する年度に係る連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にある。我々の責任は連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々は、監査の結果として意見表明のための合理的基礎を得たと判断している。

我々の意見では、上記の財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、2007年及び2006年3月31日現在の株式会社日本製紙グループ本社及び連結子会社の連結財政状態並びに同日に終了する年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローを適正に表示している。

追記情報

連結財務諸表の注記3 (i) に述べられているように、会社は、2006年3月31日終了年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

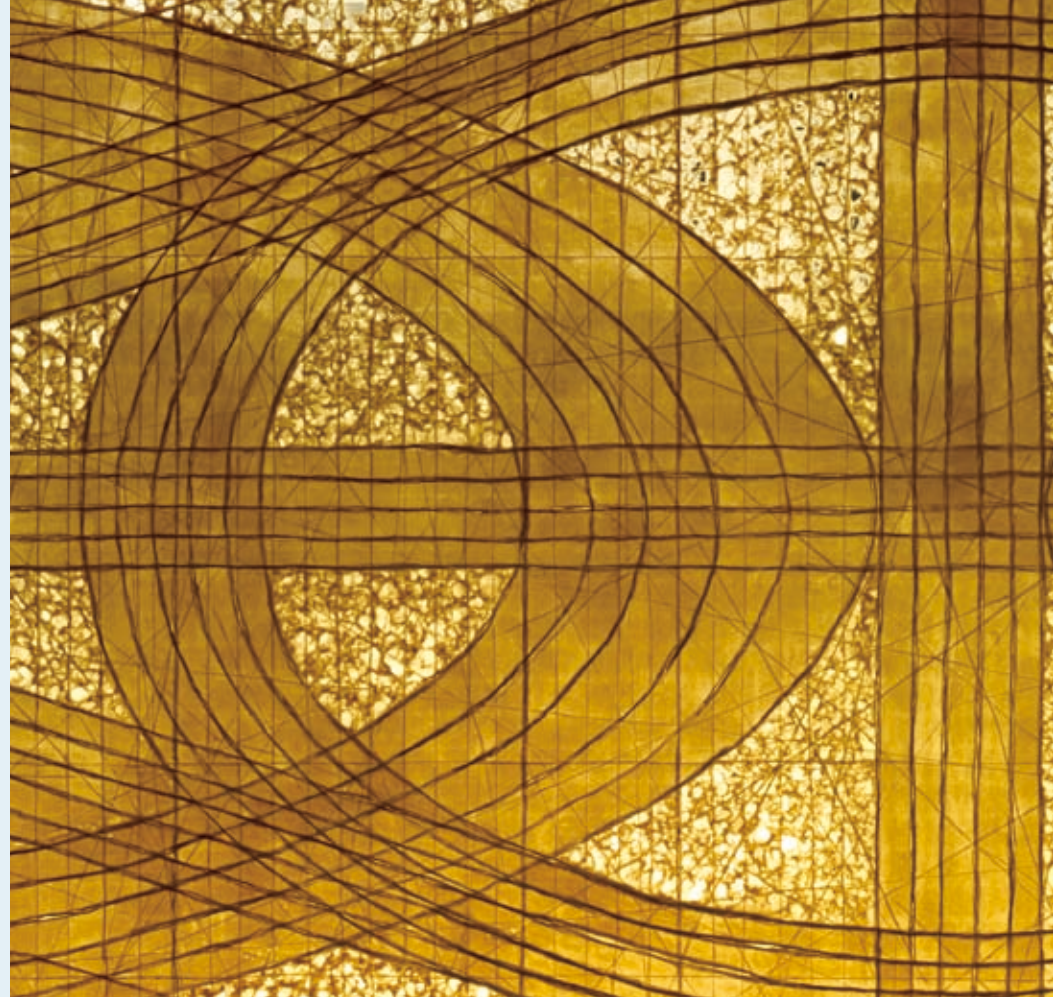
連結財務諸表の注記19 (b) に述べられているように、会社は、2007年3月30日開催の取締役会決議に基づき第9回無担保社債を2007年5月25日に発行した。

2007年3月31日終了年度の連結財務諸表における米ドル換算金額は便宜的に記載している。我々の監査は、円貨から米ドル金額への換算も対象としており、我々の意見では、この換算は注記4に記載された方法に基づいて行われている。

新日本監査法人

2007年6月28日

※この監査報告書は、英文財務諸表に対し発行された英文の監査報告書を日本語に翻訳したものである。



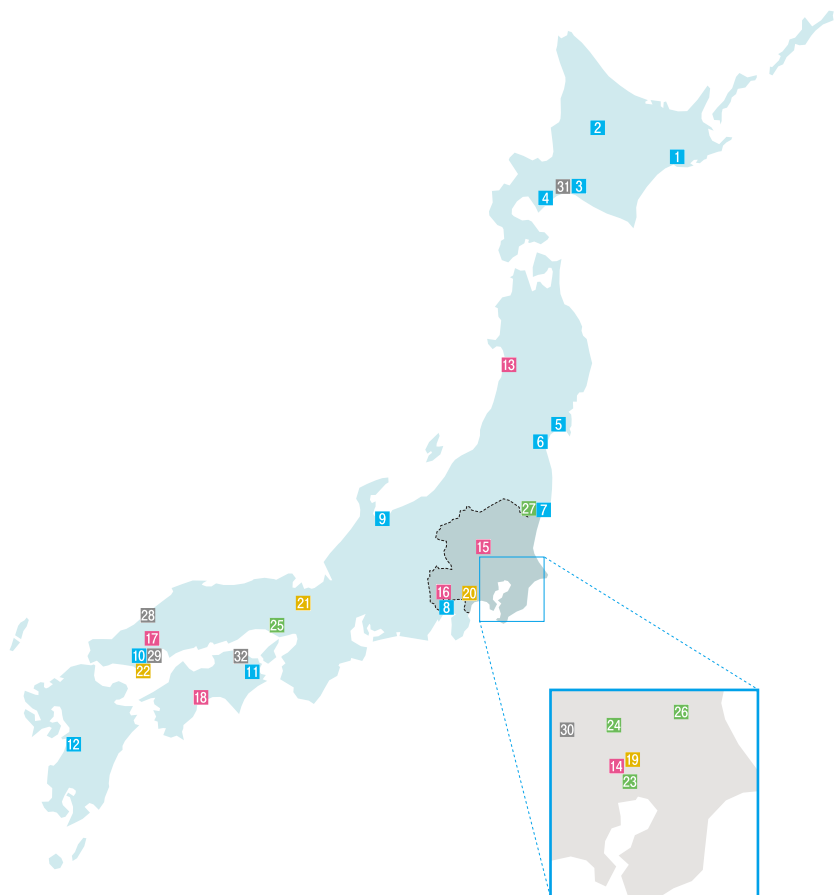
国内・海外ネットワーク

110 国内ネットワーク

112 海外ネットワーク

国内ネットワーク

主要子会社 本社及び生産拠点



紙・パルプ事業

日本製紙株式会社

〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-12-1
 新有楽町ビル
 Tel: 03-3218-8000 Fax: 03-3216-4753

生産拠点

- 1 釧路工場(北海道)
- 2 旭川工場(北海道)
- 3 勇払工場(北海道)
- 4 不老工場(北海道)
- 5 石巻工場(宮城県)
- 6 岩沼工場(宮城県)
- 7 勿来工場(福島県)
- 8 富士工場(静岡県)
- 9 伏木工場(富山県)
- 10 岩国工場(山口県)
- 11 小松島工場(徳島県)
- 12 八代工場(熊本県)

日本大昭和板紙株式会社

〒103-0027 東京都中央区日本橋2-1-3
 日本橋朝日生命館
 Tel: 03-3242-7311 Fax: 03-3242-7312

- 13 日本大昭和板紙東北株式会社(秋田県)
- 14 日本大昭和板紙関東株式会社 草加工場(埼玉県)
- 15 日本大昭和板紙関東株式会社 足利工場(栃木県)
- 16 日本大昭和板紙吉永株式会社(静岡県)
- 17 日本大昭和板紙西日本株式会社 芸防工場(広島県)
- 18 日本大昭和板紙西日本株式会社 高知工場(高知県)

日本製紙クレシア株式会社

〒163-1113 東京都新宿区西新宿6-22-1
 新宿スクエアタワー
 Tel: 03-5323-0260 Fax: 03-5323-0263

- 19 東京工場(埼玉県)
- 20 開成工場(神奈川県)
- 21 京都工場(京都府)
- 22 岩国工場(山口県)

日本紙通商株式会社

〒101-8536 東京都千代田区内神田2-2-1
 鎌倉河岸ビル
 Tel: 03-3252-1654 Fax: 03-5256-2086

紙関連事業

日本紙パック株式会社

〒162-0826 東京都新宿区市谷船河原町11
 飯田橋レインボービル
 Tel: 03-3269-8631 Fax: 03-3267-6587

- 23 草加紙パック株式会社(埼玉県)
- 24 江川紙パック株式会社(茨城県)
- 25 三木紙パック株式会社(兵庫県)
- 26 石岡加工株式会社(茨城県)
- 27 勿来フィルム株式会社(福島県)

日本製紙ケミカル株式会社

〒102-0076 東京都千代田区五番町5-1
 JS市ヶ谷ビル
 Tel: 03-5216-9111 Fax: 03-5216-8516

- 28 江津事業所(島根県)
- 29 岩国事業所(山口県)
- 30 東松山事業所(埼玉県)
- 31 勇払製造所(北海道)
- 32 小松島製造所(徳島県)

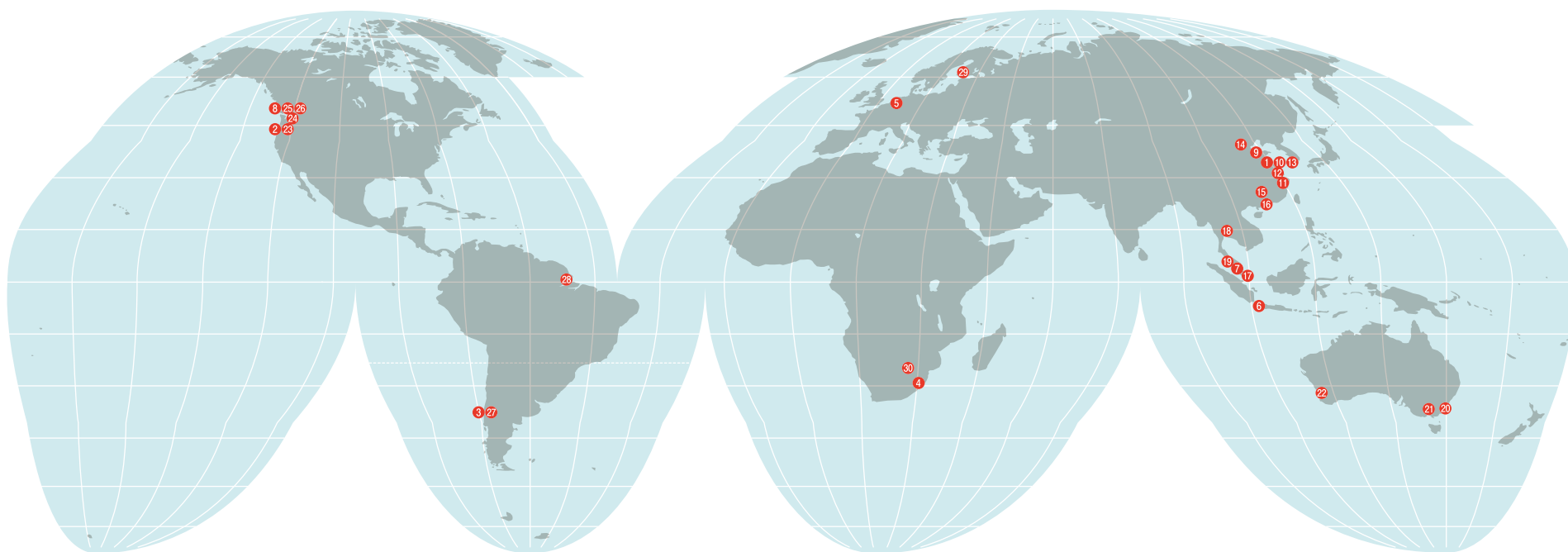
木材・建材・土木関連事業

日本製紙木材株式会社

〒114-8552 東京都北区王子1-9-5
 京徳ビル
 Tel: 03-5390-2011 Fax: 03-5390-2020

海外ネットワーク

日本製紙グループ海外主要拠点



海外支店・事務所

紙・パルプ事業

株式会社日本製紙グループ本社

中国事務所①
China Office
Room 2708, New Town Center, No. 83,
Lou Shan Guan Road, Shanghai, 200336, China
Tel: +86-21-6145-3235 Fax: +86-21-6145-3237

ロングビュー支店②
Longview Office
P.O.Box 699, 3001 Industrial Way, Longview,
WA 98632, U.S.A.
Tel: +1-360-636-7110 Fax: +1-360-423-1514

日本製紙株式会社

コンセプション事務所③
Concepción Office
Cochrane 361, Concepción, Chile
Tel: +56-41-2-244300 Fax: +56-41-2-259541

ピーターマリッツバーグ事務所④
Pietermaritzburg Office
c/o The Central Timber Co-operative Ltd., 171
Burger Street, Pietermaritzburg 3201,
Republic of South Africa
Tel: +27-33-3924-215 Fax: +27-33-3426-410

欧州事務所⑤
Europe Office
Strawinskylaan 707 (WTC-A tower), 1077 XX
Amsterdam Z.O., The Netherlands
Tel: +31-20-5711-878 Fax: +31-20-5711-879

日本紙通商株式会社

ジャカルタ事務所⑥
Jakarta Office
Nusantara Building 14th Floor, Ji.M.H.
Thamrin No.59, Jakarta 10350, Indonesia
Tel: +60-3-2070-0693 Fax: +60-3-2070-0695

マレーシア事務所⑦
Malaysia Office
Unit 4. 1A, 4th Floor, Menara Aik Hua, Changkat
Raja Chulan, 50200 Kuala Lumpur, Malaysia
Tel: +62-21-3193-5434 Fax: +62-21-3193-5572

木材・建材・土木関連事業

日本製紙木材株式会社

バンクーバー支店⑧
Vancouver Office
Suite 700, 510, Burrard Street, Vancouver, B.C.
V6A 3A8, Canada
Tel: +1-604-801-6148 Fax: +1-604-801-6658

主な海外関係会社

アジア地域

寿光麗奔製紙有限公司 ①
Shouguang Liben Paper Making Co., Ltd.
595 Shengcheng Road, Shouguang, Shandong,
262700, China
Tel: +86-536-215-8412 Fax: +86-536-215-8417

上海日奔紙張紙業有限公司 ⑩
Shanghai JP Co., Ltd.
173 Hongcao Road(S), Shanghai, 200233, China
Tel: +86-21-6408-9900 Fax: +86-21-6408-6677

浙江日紙紙業有限公司 ①
Zhejiang Nippon Paper Co., Ltd.
Pinghu Zhejiang, 314214, China
Tel: +86-573-597-8658 Fax: +86-573-597-8000

上海恒富紙業有限公司 ②
Everwealth Paper Industries (Shanghai) Co., Ltd.
2 Xinjie Road, Xin Qiao Township Industrial
Park, Song Jiang, Shanghai, 201612, China
Tel: +86-21-5764-5189 Fax: +86-21-5764-5118

日紙国際貿易(上海)有限公司
Nippon Paper Industries Trading (Shanghai)
Co., Ltd.
・上海区外事務所 ⑩
Shanghai office
Room 2709, New Town Center, No. 83, Lou
Shan Guan Road, Shanghai, 200336, China
Tel: +86-21-6145-3260 Fax: +86-21-6145-3237

・北京区外事務所 ⑩
Beijing office
Room 904A, Avic, No. 10B Central Road, East
3rd Ring Road, Chaoyang District, Beijing,
100022, China
Tel: +86-10-6566-7148 Fax: +86-10-6566-7145

三美可貿易(深圳)有限公司 ⑩
San-Mic Trading Co.,(Shenzhen) , Ltd.
Room 3011, News Building 1st, NO.1002
Shennanzhong Rd.,
Futian Area, Shenzhen City P.R.O., China
Tel: +86-755-2595-1177 Fax: +86-755-2595-1186

San-Mic Trading Co., (H.K.) Ltd. ⑩
Unit 1901, 19th Floor, Causeway Bay Plaza2,
No.463-483, Lockhart Road, Causeway Bay,
Hong Kong
Tel: +852-2504-5995 Fax: +852-2504-1953

San-Mic Trading Co., (S) Pte. Ltd. ⑦
79 Robinson Road #14-03, CPF Building,
Singapore
Tel: +65-6222-0318 Fax: +65-6225-1978

San-Mic Trading (Thailand) Co., Ltd. ⑩
SG Tower, 161/1 Floor 12, Room 1202, Soi
Mahadlek Luang 3, Rajdamni Road, Lumpiini,
Pathumwan, Bangkok, Thailand, 10330

N.A.K. Manufacturing (M) Sdn. Bhd. ⑩
Lot 19-11, Bersatu Industrial Complex, Kawasan
Perindustrian Balakong, 43200 Cheras, Selangor
Darul Ehsan, Malaysia
Tel: +60-3-9074-7900 Fax: +60-3-9074-7889



オセアニア地域

South East Fibre Exports Pty. Ltd. ⑩
P.O.Box 189, Jews Head, Edrom Road, Eden,
N.S.W. 2551, Australia
Tel: +61-2-6496-0222 Fax: +61-2-6496-1204

Nippon Paper Treefarm Australia Pty. Ltd. ④
Level 6,456 Lonsdale Street, Melbourne, VIC
3000, Australia
Tel: +61-3-9252-2700 Fax: +61-3-9642-2705

WA Plantation Resources Pty. Ltd. ②
Level 5, BGC Centre, 28 The Esplanade Perth,
WA 6000, Australia
Tel: +61-8-9420-8300 Fax: +61-8-9322-7895

南北アメリカ地域

North Pacific Paper Corporation ⑩
P.O.Box 2069, 3001 Industrial Way, Longview,
WA 98632, U.S.A.
Tel: +1-360-636-6400 Fax: +1-360-423-1514

Nippon Paper Industries USA Co., Ltd. ④
P.O.Box 271, 1815 Marine Drive, Port Angeles,
WA 98362, U.S.A.
Tel: +1-360-457-4474 Fax: +1-360-452-6576

Daishowa North America Corporation ⑩
Suite 1140-1040, West Georgia Street, Vancouver,
B.C. V6E 4H1, Canada
Tel: +1-604-801-6628 Fax: +1-604-801-6658



Daishowa-Marubeni International Ltd. ⑩
Suite 700-510 Burrard Street, Vancouver, B.C.
V6C 3A8, Canada
Tel: +1-604-684-4326 Fax: +1-604-684-0512

Volterra S.A. ⑦
Cochrane 361, Concepción, Chile
Tel: +56-41-2-244300 Fax: +56-41-2-259541

Amapa Florestal e Celulose S.A. ⑩
Rua Claudio Lucio Monteiro, S/N, 68925-000,
Santana AP, Brazil
Tel: +55-96-3281-8024 Fax: +55-96-3281-8039

ヨーロッパ地域

Jujo Thermal Oy ⑩
P.O.Box 92, FIN-27501 Kauttua, Finland
Tel: +358-10-303-200 Fax: +358-10-303-2419

アフリカ地域

Nippon-SC Tree Farm S.A. (Pty) Ltd. ⑩
P.O.Box 2253, Parklands 2121, Republic of
South Africa
Tel: +27-11-784-9120 Fax: +27-11-784-9122



投資家向け情報

株式会社日本製紙グループ本社についての情報

会社名

株式会社日本製紙グループ本社

証券コード

3893

上場証券取引所

東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所

発行済株式の総数(2007年3月31日現在)

1,105,235.63 株

大株主(上位10名)[※]

(2007年3月31日現在)

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	85,526	8.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	53,640	5.0
日本生命保険相互会社	37,456	3.5
株式会社みずほコーポレート銀行	31,314	2.9
三井生命保険株式会社	22,589	2.1
株式会社みずほ銀行	21,467	2.0
大王製紙株式会社	20,689	1.9
株式会社三井住友銀行	19,938	1.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	17,170	1.6
農林中央金庫	17,000	1.6

(注)
 ・当社は自己名義株式40,967株を保有していますが、上記大株主からは除外しています。
 ・出資比率は自己株式40,967株を控除して計算しています。
 ・持株数は1株未満を切り捨てて表示しています。

事業年度

4月1日から翌年の3月31日まで

定時株主総会開催時期

事業年度末日の翌日から3ヶ月以内

株主名簿管理人事務取扱所(郵便物送付先、電話照会先)

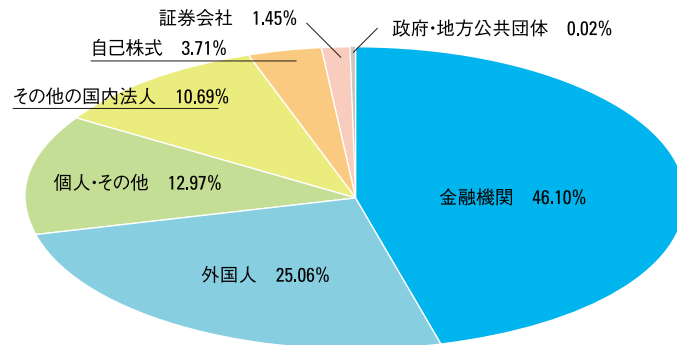
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

〒168-0063 東京都杉並区和泉2-8-4 Tel: 0120-78-2031(日本国内フリーダイヤル)

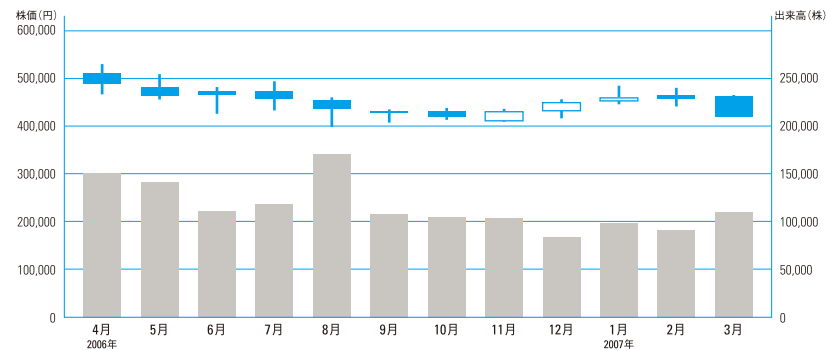
独立監査人

新日本監査法人

発行済株式の総数(2007年3月31日現在)



株価及び出来高の推移



IR 連絡先

株式会社日本製紙グループ本社 IR室

〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-12-1 新有楽町ビル

Tel: 03-3218-9347

Fax: 03-3216-5662

IRメール

最新のニュースリリースやホームページの更新情報などをEメールにてお知らせしています。ご要望の方はIR情報サイトよりご登録ください。

☞ IR情報サイト

URL: <http://www.np-g.com/ir/>

サステナビリティ・レポート

サステナビリティ・レポート2007は2007年9月発行を予定しています。

☞ 株式会社日本製紙グループ本社 CSR室

Tel: 03-3218-9321 Fax: 03-3216-1366

URL: <http://www.np-g.com/csr/>

今後も日本製紙グループの活躍にご期待ください

NIPPON PAPER GROUP, INC.

www.np-g.com/

本アニュアルレポートで使用した用紙(いずれも日本製紙株式会社製品)

表紙: エスプリコートロータス 140 g/m²

本文: アルティマックス 90 g/m²

財務セクション: オベラクリーム HO 66.3g/m²